

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第58期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾 関 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長 尾 誠 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

(注) 第58期有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	840,722	881,028	928,098	970,624	1,013,823
経常利益 (百万円)	136,688	134,826	147,033	144,318	144,889
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,392	77,039	84,170	86,993	92,009
包括利益 (百万円)	120,990	65,157	101,312	105,568	89,913
純資産 (百万円)	907,341	943,144	1,013,253	1,081,213	1,125,954
総資産 (百万円)	1,410,715	1,568,052	1,650,176	1,715,123	1,765,105
1株当たり純資産額 (円)	3,667.33	3,817.82	4,086.87	4,364.63	4,562.08
1株当たり当期純利益 (円)	345.42	352.97	385.64	398.58	421.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	53.1	54.1	55.5	56.4
自己資本利益率 (%)	9.9	9.4	9.8	9.4	9.4
株価収益率 (倍)	23.2	23.7	20.7	19.9	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130,846	136,734	171,121	123,625	148,929
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,184	129,247	42,964	58,202	61,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,790	26,849	55,942	50,950	54,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	241,716	221,760	292,994	307,853	339,817
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	37,943	42,687	43,071	54,648 〔8,294〕	56,923 〔8,166〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	370,663	376,044	382,476	387,881	394,181
経常利益 (百万円)	81,572	86,612	86,543	91,083	88,972
当期純利益 (百万円)	57,492	58,442	63,260	67,692	74,016
資本金 (百万円)	66,377	66,377	66,377	66,385	66,392
発行済株式総数 (株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,290,441	233,292,219
純資産 (百万円)	650,132	678,355	713,263	748,988	785,801
総資産 (百万円)	795,778	826,124	850,851	884,045	921,472
1株当たり純資産額 (円)	2,978.65	3,107.99	3,267.95	3,431.64	3,600.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	125.00 (60.00)	135.00 (65.00)	145.00 (70.00)	155.00 (75.00)	165.00 (80.00)
1株当たり当期純利益 (円)	263.41	267.76	289.84	310.15	339.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.7	82.1	83.8	84.7	85.3
自己資本利益率 (%)	9.0	8.8	9.1	9.3	9.6
株価収益率 (倍)	30.5	31.2	27.5	25.5	28.0
配当性向 (%)	47.5	50.4	50.0	50.0	48.7
従業員数 (人)	15,196	15,318	15,403	15,677	15,986
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	137.1 (130.7)	145.1 (116.5)	140.8 (133.7)	142.6 (154.9)	171.7 (147.1)
最高株価 (円)	8,318	9,041	8,830	9,118	9,827
最低株価 (円)	5,554	7,038	7,167	7,435	7,751

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1962年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)および故・戸田 壽一により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 1964年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
- 1966年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
- 1972年12月 株式の額面金額変更のため、(株)エスピーアラームシステムズ(形式上の存続会社)と合併。
(注)
- 1974年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1975年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 1977年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 1977年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 1978年1月 台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 1978年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 1981年1月 わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
- 1981年3月 韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
- 1983年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 1986年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 1986年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 1987年9月 タイにタイセコムピタキイ社(現タイセコムセキュリティ社)を設立。
- 1991年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 1991年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。併せて訪問看護サービスの提供を開始。
- 1992年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 1998年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 1998年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 1999年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東京証券取引所市場第一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 2000年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、セコムホームライフ(株)が営業開始。
- 2001年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
- 2001年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 2002年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2002年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
- 2004年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
- 2006年12月 東京証券取引所市場第一部上場の能美防災(株)を連結子会社化。
- 2007年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 2012年4月 国内防災業界3位のニッタン(株)を連結子会社化。
- 2012年10月 国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。

2013年4月	大手介護事業会社2社と協業し、高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」を発売。
2013年9月	セコム独自のビッグデータ解析を活用した「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始。
2013年12月	セコムトラストシステムズ(株)がネットバンキングへの犯罪防止・不正送金被害を防止する「セコム・プレミアムネット」の提供を開始。
2014年3月	日本企業が経営するインド初の病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院。
2015年5月	最高基準の安全で「マイナンバー」をお預かりする「セコムあんしんマイナンバーサービス」を発売。
2015年8月	ダムウェーター(小荷物専用昇降機)の国内シェアNo.1企業クマリフト(株)を連結子会社化。
2015年12月	集配金サービスの業界トップ企業(株)アサヒセキュリティを連結子会社化。
2015年12月	世界初の民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」サービス提供を開始。
2016年2月	世界初の民間防犯用飛行船「セコム飛行船」の運用サービスを開始。
2016年9月	わが国初の高精度な3D立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム3Dセキュリティプランニング」の提供を開始。
2017年7月	生活スタイルに柔軟に対応し、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売。
2017年7月	わが国初のリストバンド型ウェアラブル端末を用いた健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を発売。
2017年10月	コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する(株)TMJを連結子会社化。
2018年8月	施設警備、動力設備および消防・防災設備の保守・点検、受付業務などの総務付帯業務を手掛けるセコムトセック(株)を連結子会社化。
2018年12月	わが国初の実用家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」を発売。
2019年2月	トルコ共和国にセコムアクティブ社を設立。

(注) 登記上の設立年月日は1923年4月4日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、実質上の存続会社である日本警備保障(株)(現セコム(株))の設立年月日は1962年7月7日であります。なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社178社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、従来「地理情報サービス事業」としていた報告セグメントを「地理空間情報サービス事業」に変更しております。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他12社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコムCo.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他8社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

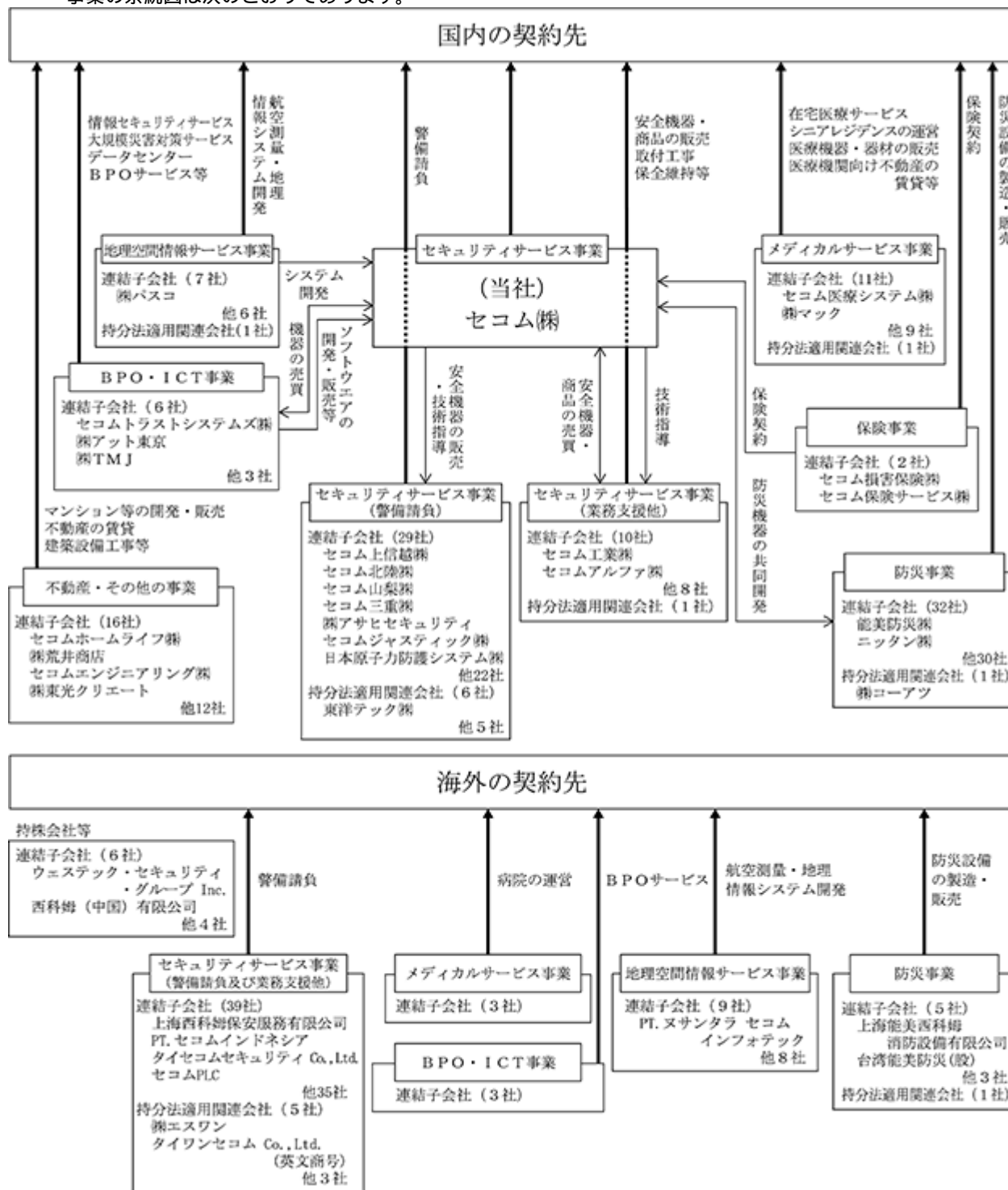
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社
能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部
セコム上信越(株) 東京証券取引所市場第二部
持分法適用関連会社
東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	54.4 (0.4)	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	60.9	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	66.6	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山陰(株)	島根県松江市	290	同上	64.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球(株) (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム (株) (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 1名
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災(株) (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.7 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
ニッタン(株)	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	100	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコム保険サービス(株) (5)	東京都渋谷区	100	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険(株) (2)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理空間情報 サービス事業	72.2	システム開発発注 資金の貸付
セコムトラストシステム ズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	BPO・ ICT事業	100.0	システム開発・保守・運用の委託 役員の兼任... 2名
(株)アット東京 (2)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 2名
(株)TMJ	東京都新宿区	100	同上	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3,700	不動産・その他 の事業	100.0	債務保証 資金の貸付
セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	同上	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付
(株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付 役員の兼任... 2名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付
その他150社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック㈱ (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.5	役員の兼任... 1名
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	28.8	技術指導
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,511 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導
その他13社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、能美防災㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、能美防災㈱、㈱パスコおよび東洋テック㈱であります。
- 4 セコム琉球㈱および日本原子力防護システム㈱の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	38,464 (3,861)
防災事業	3,730 (356)
メディカルサービス事業	2,261 (775)
保険事業	630 (18)
地理空間情報サービス事業	2,666 (654)
BPO・ICT事業	8,001 (2,267)
不動産・その他の事業	637 (235)
全社(共通)	534
合計	56,923 (8,166)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,986	42.8	16.3	5,949,930

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	15,427
不動産・その他の事業	25
全社(共通)	534
合計	15,986

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。2019年3月31日現在における組合員数は17,710人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれない柔軟な経営判断を行うことにしております。「社会システム産業」の構築を目指し、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

社会システム産業の構築に邁進する中で、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、当社は、2030年を一つのターゲットとして、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指して様々な施策に取り組んでおり、当社の今後の進むべき方向性をより深く示し、2030年に向けた成長をさらに確かなものにするため、2018年5月に「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、様々な技術や知識を持ち寄り（“共想”戦略）、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。セコムはこの「あんしんプラットフォーム」を通して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供していきます。そのために、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めております。加えて、最新情報技術を活用したビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに応えるとともに、日常のお困りごとに対しても、更なる付加価値として快適・便利なサービスを提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

また、海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域ごとに応じたサービスを展開していきます。

社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムはこれからも変わり続けていきます。セコムは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、以上のような経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）課題にも適切に対処してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられとされる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。従いまして、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。従いまして、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

損害保険事業におけるリスク

当社グループは、保険事業において火災保険等の損害保険を販売しております。火災保険を中心に地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーや異常危険準備金積立てにより対応しております。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、負債特性に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

積立保険については、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があります。競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、速やかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害・大事故等の発生

大規模な地震や風水害などの自然災害（気候変動の進行が原因となるものを含む）、火災や大規模停電、インフラ損壊などの大事故、伝染病等の社員への集団感染などの事態が発生した場合、当社グループのサービス提供や事業遂行などに支障をきたす可能性があります。また、オンライン・セキュリティシステムの契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に「安全・安心」を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

人材の確保

当社グループは、セキュリティサービス事業をはじめ、さまざまな事業を展開しており、その持続的成長を担う人材を確保する必要がありますが、少子化の進行等に伴い、人材確保における競争は高まっています。当社グループが展開している各事業に必要な人材を確保できない場合、事業運営に支障をきたし、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕事を通じた自己実現で得られる社員満足度の向上を重視する経営方針の下、グループ横断的な採用活動や人事異動を実施するとともに、社員の職種や成長段階に応じた独自の研修・教育体系を整備し人材育成を行うなど、必要な人材の確保・維持に努めております。さらに、先端技術を活用した業務の効率化や生産性の向上に努めております。

技術環境の変化

当社グループは、社会変化や犯罪動向、技術の進展などを見据え、社会のニーズに合致したサービスやシステムを迅速かつ的確に創出することが重要であると考えています。当社グループが展開している事業分野において、新しい技術の急速な発展や技術環境の大きな変化により、急激で大規模な開発・投資が必要となった場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究部門（ＩＳ研究所）や開発部門（開発センター）などの研究開発体制を有しています。ＩＳ研究所では、未来を見据えた最先端の技術動向を捉え、「社会システム産業」の構築に必要な基盤技術の研究に取り組んでいます。開発センターでは、その基盤技術を生かしてお客様の声を反映させた独創的で信頼性の高いシステム開発を行っています。さらに、当社グループの技術のみならず、他社との連携を進めることで、最先端技術等を広く積極的に活用して、お客様にとって最適なサービスやシステムの創出に努めております。

国際的な事業活動におけるリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を重要な戦略のひとつとして、18の国と地域に進出しています。海外では、政治、経済および社会情勢の動向、現地における労使関係、商慣習および文化等の相違、外資規制をはじめとする法規制の変更、電気や通信などのインフラの整備状況、テロや紛争の発生など、国内とは異なるさまざまなリスクがあります。このようなリスクに直面した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外進出時には進出先において起こり得る各種リスクの十分な検討を行い、進出後はそれらリスクの動向をいち早く察知し迅速に対応できるよう、現地での不断の情報収集に努めております。

なお、セコムの連結財務諸表は、日本円での表示となっているため、主に米ドル、英国ポンド、人民元、豪ドル、タイバーツ、韓国ウォンおよび台湾ドルといった通貨の円換算時の為替レートの変動による影響を受けます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年5月に公表し、当連結会計年度はロードマップの実現に向けて、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」という2つの優先課題への取り組みを積極的に展開しました。テクノロジーの進化による「つながる社会のセキュリティ」需要に対しては、ドローンやロボットの活用など先端技術を駆使した取り組みや、サイバーセキュリティ分野への積極的な進出、ホームセキュリティの価値拡大などに取り組みました。労働力人口の減少による「誰かに頼みたい」需要に対しては、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理業務などへの提案力強化などに取り組みました。また、当期および来期を持続的成長のための将来に向けた基盤整備を行う投資の年として、IT人材やグローバル人材などの確保、積極的な人員採用、働き方改革の推進、モチベーションを高めるための各種研修内容の充実などの人への投資と、基幹システムの刷新・機能改善や業務品質向上・効率化、新商品・新サービスの研究・開発などのシステム投資を行いました。

また、地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当連結会計年度も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当連結会計年度も高度な画像認識技術や出入管理機能、設備制御機能など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、2018年4月には大手流通グループと協働し、大型施設の管理・運営の省人化・無人化の実現や中小型施設のワンストップサービスの開発などを開始、2018年6月にはサプライチェーンに関わるセキュリティ認証等の取得を支援するサービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」を発売、2018年12月には「SGS 食品への意図的な異物混入防御のための物理的対応認証」の取得支援サービスを開始するなど、施設管理・ビル管理やサプライチェーン管理に対する提案力を強化しました。大規模イベント向けサービスでは、「AI画像認識システム」や「セコム気球」（上空からの監視カメラ）など、先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムを提供し、イベントの「安全・安心」な開催・運営を支援しました。そのほか、2018年8月末に東芝グループの施設警備を主に手掛ける、セコムトセック株式会社（旧東芝セキュリティ株式会社）の発行済株式の80.1%を取得して子会社化しました。

家庭向けでは、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いていることから、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、さまざまな機器と接続することでサービスが拡張できる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO」の拡販に努めました。また、「セコム・ホームセキュリティ」と連携が可能なオプションサービスを拡充しました。リストバンド型ウェアラブル端末を用いて健康管理・救急対応を行う「セコム・マイドクターウォッチ」や、いつでも安心して荷物を受け取ることができる「セコムあんしん宅配ボックス」に続き、2018年10月から「セコム・ホームセキュリティ」とコミュニケーションロボットを連携させ、お客様の毎日の暮らしを切れ目なく見守ることができる新しいスタイルのセキュリティサービスを提供するなど、ご家庭のさまざまな「安全・安心」ニーズの高まりに応じています。そのほか、2018年12月には日本で初めて家庭用AED（自動体外式除細動器）のレンタルサービスとオンラインサービスをパッケージ化した「セコム・MyAED」の販売を開始しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、2019年2月には、セキュリティサービス事業で13カ国目の海外進出国となるトルコ共和国で、同国有数の財閥グループと合弁会社、セコムアクティブギューベンリックヤトゥルム A.S. を設立しました。

当連結会計年度は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、新たに連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,583億円（前期比2.3%増加）となりました。営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響などにより、1,141億円（前期比1.3%減少）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当連結会計年度も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当連結会計年度は積極的な営業活動に努めたことなどにより、売上高は1,402億円（前期比2.7%増加）となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、141億円（前期比9.6%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。当連結会計年度は、在宅患者の心電図や血圧などの生体データを、医師や看護師が遠隔確認できる、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook（セコムバイタルック）」の提供を開始しました。

当連結会計年度は薬価改定の影響などによる減収要因はありますが、シニアレジデンスの増収および医療機器の販売の増収などにより、売上高は722億円（前期比1.8%増加）となりました。営業利益は原価率の上昇などにより、51億円（前期比5.5%減少）となりました。

保険事業では、当連結会計年度もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は448億円（前期比3.6%増加）となりました。営業損益は自然災害等に係る責任準備金の繰入が増加したことなどにより、前連結会計年度の13億円の営業利益から当連結会計年度は3億円の営業損失となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。本セグメントの主要会社である株式会社パスコは2018年5月に「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度は海外部門が減収となりましたが、国内部門が増収となったことにより、売上高は515億円(前期比1.3%増加)となりました。営業利益は国内部門の原価率の改善および販売費及び一般管理費の減少などにより、27億円(前期比31.8%増加)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行っています。当連結会計年度は、高まるサイバーセキュリティへのニーズに対応し、仮想通貨取引所から電子鍵を預かり安全な運用・管理を行う「ウォレット運用サービス」や、標的型サイバー攻撃に対する入口対策と出口対策、保険をパッケージにした「セコムあんしんブラウザ-b」の販売を開始しました。また、飲食・小売業界の生産性向上に寄与する勤務シフト自動作成サービス「セコムかんたんシフトスケジュール」の販売を開始しました。

当連結会計年度は2017年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、売上高は921億円(前期比32.1%増加)となり、営業利益は81億円(前期比12.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当連結会計年度は建築設備工事業が増収となったことなどにより、売上高は543億円(前期比1.8%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、44億円(前期比12.2%減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は1兆138億円(前期比4.5%増加)となりましたが、営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、1,302億円(前期比3.9%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益を83億円計上したことなどにより、1,448億円(前期比0.4%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は920億円(前期比5.8%増加)となりました。なお、売上高は1兆円を超え、親会社株主に帰属する当期純利益とともに過去最高を達成することができました。

(財政状態の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比499億円(2.9%)増加の1兆7,651億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が330億円(10.4%)増加の3,503億円、有価証券が80億円(46.2%)増加の253億円、現金護送業務用現金及び預金が65億円(4.8%)増加の1,423億円、未収契約料が63億円(18.0%)増加の416億円となり、流動資産合計は前期末比546億円(6.9%)増加の8,467億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が58億円(26.8%)増加の274億円、有形固定資産が47億円(1.3%)増加の3,784億円、投資有価証券が110億円(3.9%)減少の2,695億円、退職給付に係る資産が29億円(7.1%)減少の384億円となり、固定資産合計は前期末比46億円(0.5%)減少の9,183億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前期末比52億円(0.8%)増加の6,391億円となりました。

流動負債は、現金護送業務用預り金が72億円(6.4%)増加の1,210億円、その他流動負債が34億円(15.4%)増加の259億円となり、流動負債合計は前期末比119億円(3.3%)増加の3,694億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が54億円(38.6%)減少の87億円、長期借入金が26億円(20.9%)減少の100億円となり、固定負債合計は前期末比66億円(2.4%)減少の2,696億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が570億円(6.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が56億円(23.6%)の減少、為替換算調整勘定が49億円(85.0%)の減少、退職給付に係る調整累計額が35億円(35.4%)の減少となり、純資産合計は前期末比447億円(4.1%)増加の1兆1,259億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から56.4%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の4,364.63円から4,562.08円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,625	148,929	25,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,202	61,393	3,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,950	54,977	4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	594	965
現金及び現金同等物の増減額	14,843	31,963	17,120
現金及び現金同等物の期首残高	292,994	307,853	14,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15		15
現金及び現金同等物の期末残高	307,853	339,817	31,963

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,489億円の資金の増加(前連結会計年度は1,236億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,439億円、減価償却費581億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額518億円、受取手形及び売掛債権の増加額94億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で613億円の資金の減少(前連結会計年度は582億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出538億円、投資有価証券の取得による支出362億円、無形固定資産の取得による支出110億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入435億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で549億円の資金の減少(前連結会計年度は509億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額349億円、長期借入金の返済による支出72億円、非支配株主への配当金の支払額62億円、リース債務の返済による支出50億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入24億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ319億円増加して3,398億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	4,471	10.8	1,202	25.4
防災事業	143,281	2.6	68,253	4.6
地理空間情報サービス事業	52,153	2.5	20,693	2.8
BPO・ICT事業	6,261	4.6	1,277	70.1
不動産・その他の事業	11,212	2.3	5,410	30.2
合計	217,379	2.0	96,838	6.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	558,388	2.3
防災事業	140,257	2.7
メディカルサービス事業	72,276	1.8
保険事業	44,811	3.6
地理空間情報サービス事業	51,591	1.3
BPO・ICT事業	92,120	32.1
不動産・その他の事業	54,376	1.8
合計	1,013,823	4.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りの設定を行うことが必要となります。これらの見積りは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は1兆138億円(前期比4.5%増加)となりましたが、営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、1,302億円(前期比3.9%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益を83億円計上したことなどにより、1,448億円(前期比0.4%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は920億円(前期比5.8%増加)となりました。

(売上高)

セキュリティサービス事業を始めとするすべての事業の増収により、売上高は前期比4.5%増加の1兆138億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が55.1%、防災事業が13.8%、メディカルサービス事業が7.1%、保険事業が4.4%、地理空間情報サービス事業が5.1%、BPO・ICT事業が9.1%、不動産・その他の事業が5.4%となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前期比6.1%増加の6,922億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の67.2%から68.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.9%増加の1,913億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の18.8%から18.9%になりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,302億円(前期比3.9%減少)となりました。

(経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、固定資産売却廃棄損の増加などにより営業外費用が前期比 6 億円(16.1%)増加しましたが、米国などにおける投資事業組合運用益の増加などにより、営業外収益が前期比64億円(49.4%)増加したことにより、経常利益は1,448億円(前期比0.4%増加)となりました。

なお、前連結会計年度の特別利益に海外税務関連利益 7 億円を計上したこと、特別損失が前期比 2 億円(11.5%)増加したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,439億円(前期比0.2%減少)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比63億円(13.9%)減少の391億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の31.5%から27.2%に低下しました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比10億円(8.5%)増加の127億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は920億円(前期比5.8%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の9.0%から9.1%になりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の398.58円から421.56円となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「第 2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(財政状態の状況)」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が518億円、受取手形及び売掛債権の増加額が94億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,439億円、減価償却費が581億円となったことなどにより、全体では1,489億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、保険契約準備金の純増額の減少が56億円となりましたが、たな卸資産の増減額が前連結会計年度の186億円の増加に対し34億円の減少、リース債権及びリース投資資産の増減額が前連結会計年度の15億円の増加に対し37億円の減少、法人税等の支払額が47億円減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比253億円(20.5%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が435億円となりましたが、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が538億円、投資有価証券の取得による支出が362億円、無形固定資産の取得による支出が110億円となったことなどにより、全体では613億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が201億円減少、投資有価証券の取得による支出が147億円減少となりましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が257億円減少、無形固定資産の取得による支出が35億円増加、有形固定資産の取得による支出が35億円増加、有価証券の純増額が31億円増加、有形固定資産の売却による収入が27億円減少となったことなどにより、投資活動に使用した資金は前期比31億円(5.5%)の増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、875億円の資金の増加(前連結会計年度は654億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が24億円となりましたが、配当金の支払額が349億円、長期借入金の返済による支出が72億円、非支配株主への配当金の支払額が62億円、リース債務の返済による支出が50億円となったことなどにより、全体では549億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の純減額の減少が17億円となりましたが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が29億円増加、長期借入れによる収入が24億円減少となったことなどにより、財務活動に使用した資金は前期比40億円(7.9%)の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比319億円(10.4%)増加の3,398億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第54期 2015年3月期	第55期 2016年3月期	第56期 2017年3月期	第57期 2018年3月期	第58期 2019年3月期
自己資本比率(%)	56.7	53.1	54.1	55.5	56.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	124.2	116.4	105.4	100.8	117.2
債務償還年数(年)	0.6	0.8	0.5	0.6	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	137.0	149.3	173.8	153.0	207.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、「社会システム産業」の構築に向けて、営業活動から得た資金や、市場調達および金融機関からの借入等により調達した資金で、積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は731億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,398億円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したこと、新たに連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、売上高は5,719億円(前期比2.4%増加)となり、営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響などにより、1,141億円(前期比1.3%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の20.7%から20.0%に低下しました。

資産は、現金及び預金、現金護送業務用現金及び預金などの増加により、9,586億円(前期比4.3%増加)となりました。

防災事業は、積極的な営業活動に努めたことなどにより、売上高は1,442億円(前期比2.5%増加)となり、営業利益は前連結会計年度に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、141億円(前期比9.6%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の11.1%から9.8%に低下しました。

資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により、1,651億円(前期比4.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、薬価改定の影響などによる減収要因はありますが、シニアレジデンスの増収および医療機器の販売の増収などにより、売上高は724億円(前期比1.8%増加)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、51億円(前期比5.5%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.6%から7.1%に低下しました。

資産は、有形固定資産などの減少により、1,407億円(前期比1.7%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は479億円(前期比3.6%増加)となりました。営業損益は自然災害等に係る責任準備金の繰入が増加したことなどにより、前連結会計年度の13億円の営業利益から当連結会計年度は3億円の営業損失となりました。

資産は、未収契約料、繰延税金資産、無形固定資産などが増加しましたが、現金及び預金の減少などにより、2,206億円(前期比1.0%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業は、海外部門が減収となりましたが、国内部門が増収となったことにより、売上高は519億円(前期比1.8%増加)となりました。営業利益は国内部門の原価率の改善および販売費及び一般管理費の減少などにより、27億円(前期比31.8%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.0%から5.2%に上昇しました。

資産は、無形固定資産、有形固定資産などの減少により、644億円(前期比1.0%減少)となりました。

BPO・ICT事業は、2017年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、売上高は1,051億円(前期比36.8%増加)となり、営業利益は81億円(前期比12.1%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.4%から7.7%に低下しました。

資産は、無形固定資産などが減少しましたが、受取手形及び売掛金、有形固定資産などの増加により、1,413億円(前期比0.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業は、建築設備工事事業が増収となったことなどにより、売上高は561億円(前期比1.4%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、44億円(前期比12.2%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.1%から7.9%に低下しました。

資産は、有形固定資産、リース債権及びリース投資資産、現金及び預金などが増加しましたが、仕掛販売用不動産などの減少により、1,651億円(前期比0.8%減少)となりました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況(経営成績の状況)」に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は1996年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、2010年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	1996年5月1日より30年間 2010年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	80百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は2000年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	2000年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	109百万円

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額7,334百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費2,441百万円、地理空間情報サービス事業に係る研究開発費515百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、当社の成長の原動力となるべく、未来を見据えた研究活動を行っており、人工知能、 I o T、サイバーセキュリティなどこれからの技術動向を捉え、最先端の技術開発に取り組んでいます。

未来の社会に必要なサービスを創造するための最適アプローチとして、当社の技術と世の中の技術の融合を加速させるためのオープンイノベーションを推進し、研究所がこれまでに築き上げた外部組織との幅広い繋がりをもとに、産学官連携を強力に推し進めております。

今後、将来に向けて、当社が目指す、安全・安心で快適・便利な社会の実現に向け、最先端の技術の力でサービス提供にかかる貴重な「人の力」を大きく増幅させる研究開発により、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP(事業継続計画)・環境」分野でのサービスイノベーションを推進していきます。

画像監視の高度化に対応するための空間認識技術、対象物検知技術、人物追跡技術、行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等

光、スペクトル情報、電磁波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合活用技術の研究等

インターネット上の安全を確保するための新たな暗号・認証技術、サイバーセキュリティ技術の研究等

ビッグデータを活用した高度なサービス実現のための高速かつ高信頼のネットワーク基盤技術ならびに分散処理技術の研究等

地理情報システムGISや3次元建物情報モデルBIM(Building Information Modeling)などを統合した空間情報およびその応用技術の研究等

サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等

将来の超高齢社会を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化の為の病院内のデータ分析技術の研究等

将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等

犯罪・事故、重要な社会現象に関するリスクマネジメント的観点からの研究等

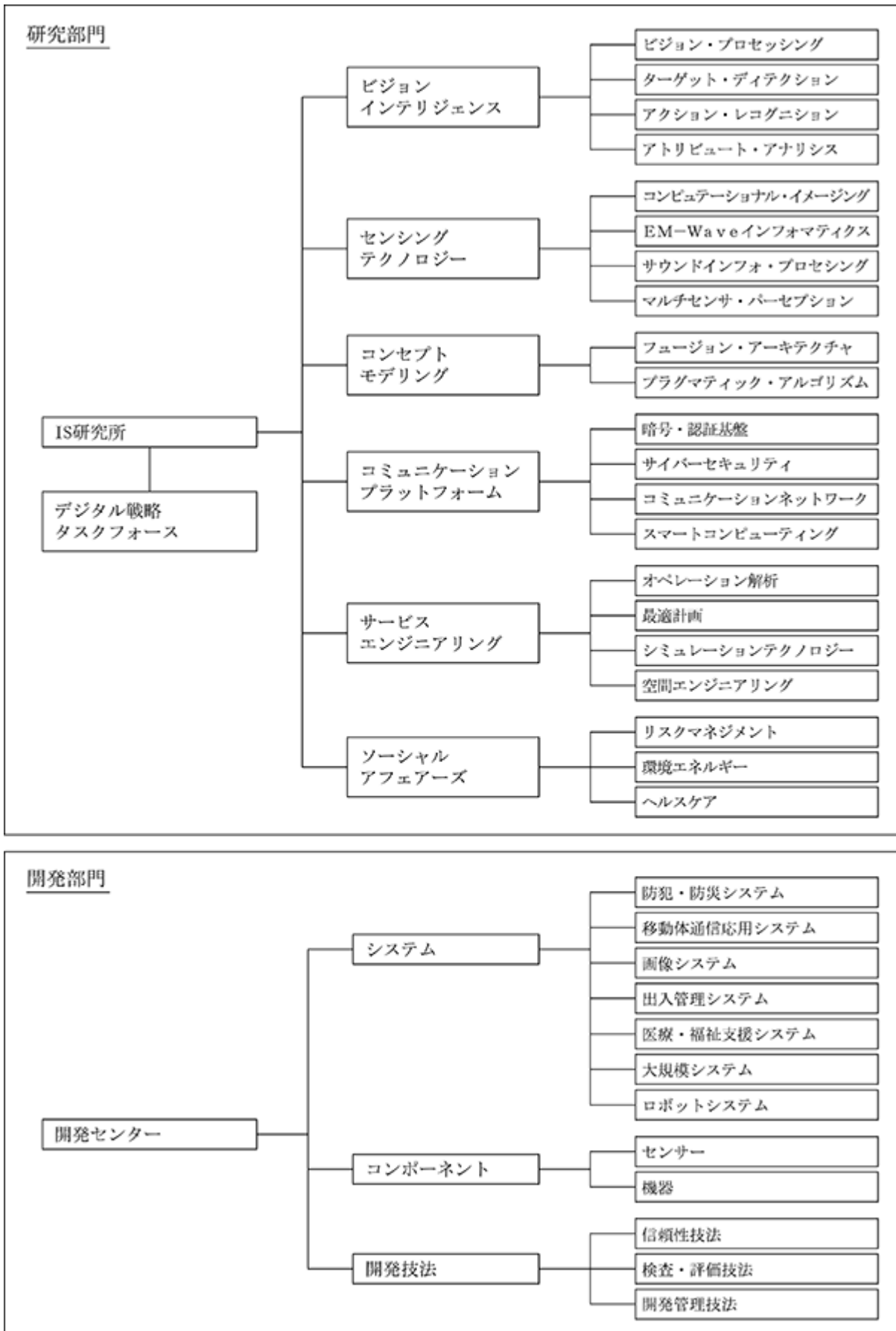
プロトタイプ構築において仕様変更を前提とした設計方法の研究、システムの安定動作実現に関する研究等

開発部門(開発センター)では、社会システム産業の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、ロボットシステム、バーチャル警備員システム、そして医療・健康関連システムにいたるまで、社会のニーズに適合した商品を開発しております。

社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性を誇るシステムを開発するという開発センターの方針から生まれたシステム・機器には、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話のインフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信機器などがあります。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理空間情報サービス事業では、パスコ総合研究所が中心となって基礎技術や応用技術の研究開発を行い、プロジェクトチームを編成して、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で65,819百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・設備)に対する投資29,633百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資1,254百万円、BPO・ICT事業におけるデータセンター事業等に対する投資8,160百万円および不動産・その他の事業における不動産賃貸用資産等に対する投資4,269百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	42,695 百万円	7.6%
防災事業	2,173	37.1
メディカルサービス事業	1,759	21.9
保険事業	3,238	63.0
地理空間情報サービス事業	2,403	41.6
BPO・ICT事業	8,918	41.6
不動産・その他の事業	4,544	170.9
小計	65,733	16.9
調整額	85	125.1
合計	65,819	17.7

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,153百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	28,690	71,715	23,096 (300,253)	27,371	150,874	38,464
防災事業	9,692		13,219 (138,639)	3,338	26,249	3,730
メディカルサービス事業	45,780		30,446 (442,892)	2,029	78,256	2,261
保険事業	35		17 (282)	84	138	630
地理空間情報サービス事業	964		2,430 (49,878)	3,337	6,731	2,666
BPO・ICT事業	47,790		9,328 (22,450)	3,899	61,018	8,001
不動産・その他の事業	13,746		34,055 (119,918)	389	48,191	637
小 計	146,700	71,715	112,593 (1,074,316)	40,449	371,459	56,389
全 社	1,993		4,283 (32,452)	666	6,942	534
合 計	148,693	71,715	116,876 (1,106,769)	41,115	378,401	56,923

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 上記のほか、建物及び構築物、土地を中心に賃借資産があり、年間賃借料またはリース料は12,366百万円あります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	13,890	69,049	16,408 (138,640)	10,094	109,441	15,427
不動産・その他の事業	381		1,261 (80,645)	6	1,649	25
小 計	14,271	69,049	17,669 (219,286)	10,100	111,090	15,452
全 社	1,991		4,283 (32,452)	659	6,934	534
合 計	16,263	69,049	21,952 (251,739)	10,760	118,025	15,986

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、年間賃借料またはリース料は2,066百万円であります。

(3) 子会社の状況

2019年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	10,430		5,632 (10,956)	208	16,271	382
	不動産・ その他の事業	12,660		27,961 (11,763)	191	40,812	46
㈱アット東京 (東京都江東区)	BPO・ ICT事業	39,690		9,328 (22,450)	1,187	50,206	246
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	26,851		18,357 (139,443)	364	45,573	386
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	8,618		10,432 (101,264)	2,645	21,696	2,608
㈱アサヒセキュリティ (東京都港区)	セキュリティ サービス事業	4,314	284		12,662	17,261	4,702
セコムトラストシステムズ㈱ (東京都渋谷区)	BPO・ ICT事業	7,105			1,666	8,772	809
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	1,542	2,586	3,160 (21,202)	409	7,698	1,843
㈱バスコ (東京都目黒区)	地理空間情報 サービス事業	964		2,430 (49,878)	3,337	6,731	2,666

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。

2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	28,974	警報機器及び設備	自己資金
BPO・ICT事業	10,204	建物及び構築物	自己資金
セキュリティサービス事業	5,481	工具、器具及び備品	自己資金
セキュリティサービス事業	4,571	ソフトウェア	自己資金
セキュリティサービス事業	4,393	建物及び構築物	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,292,219	233,292,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,292,219	233,292,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月27日 (注)1	1,724	233,290,441	7	66,385	7	83,061
2018年7月26日 (注)2	1,778	233,292,219	7	66,392	7	83,069

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,624円

資本組入額 4,312円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,355円

資本組入額 4,178円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)8名

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		162	41	332	769	14	18,960	20,278	
所有株式数(単元)		866,263	77,081	57,317	996,938	44	333,683	2,331,326	159,619
所有株式数の割合(%)		37.16	3.31	2.46	42.76	0.00	14.31	100.00	

(注) 自己株式15,031,867株は「個人その他」に150,318単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
2019年3月31日現在の実質的な所有株式数は15,031,867株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,453	14.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,606	7.15
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	9,553	4.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	5,265	2.41
飯田 亮	東京都世田谷区	4,241	1.94
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,196	1.92
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.90
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,979	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,632	1.66
計		86,101	39.44

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,031千株所有しております。

- 4 2018年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社およびその共同保有者1社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	350	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	15,838	6.79

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者1社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	6,673	2.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	8,476	3.63

- 6 2019年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	13,369	5.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,031,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,100,800	2,181,008	
単元未満株式	普通株式 159,619		
発行済株式総数	233,292,219		
総株主の議決権		2,181,008	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,031,800		15,031,800	6.44
計		15,031,800		15,031,800	6.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,294	10,453,452
当期間における取得自己株式	256	2,393,204

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,031,867		15,032,123	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当事業年度の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を85円にいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当80円と合わせて年間165円となり、前事業年度から10円増配、連結配当性向は39.1%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月8日 取締役会決議	17,460	80
2019年6月26日 定時株主総会決議	18,552	85

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役3名を選任しております。

(取締役及び取締役会)

取締役会は、事業全般に関し経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めております。取締役会には監査役5名(社外監査役3名を含む)も出席した上で、原則として毎月1回開催しております。取締役会の構成員は、尾関一郎(議長・代表取締役社長)、飯田亮、中山泰男、吉田保幸、布施達朗、泉田達也、栗原達司、廣瀬篤治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、および渡邊元(社外取締役)の計10名(うち社外取締役3名)であります。

(執行役員)

意思決定は取締役会が行い、業務執行を執行役員が行う執行役員制度を導入しております。これは、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためであります。

(監査役及び監査役会)

監査役は、取締役会に出席するほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。監査役は、伊東孝之(常勤監査役)、加藤幸司(常勤監査役)、加藤秀樹(社外監査役)、安田信(社外監査役)、および田中節夫(社外監査役)の計5名(うち社外監査役3名)であります。監査役会は、上記の監査役で構成され、伊東孝之(常勤監査役)を議長として、原則として毎月1回開催しております。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井清幸(継続監査年数2年)、吉田秀樹(継続監査年数6年)、江澤修司(継続監査年数1年)

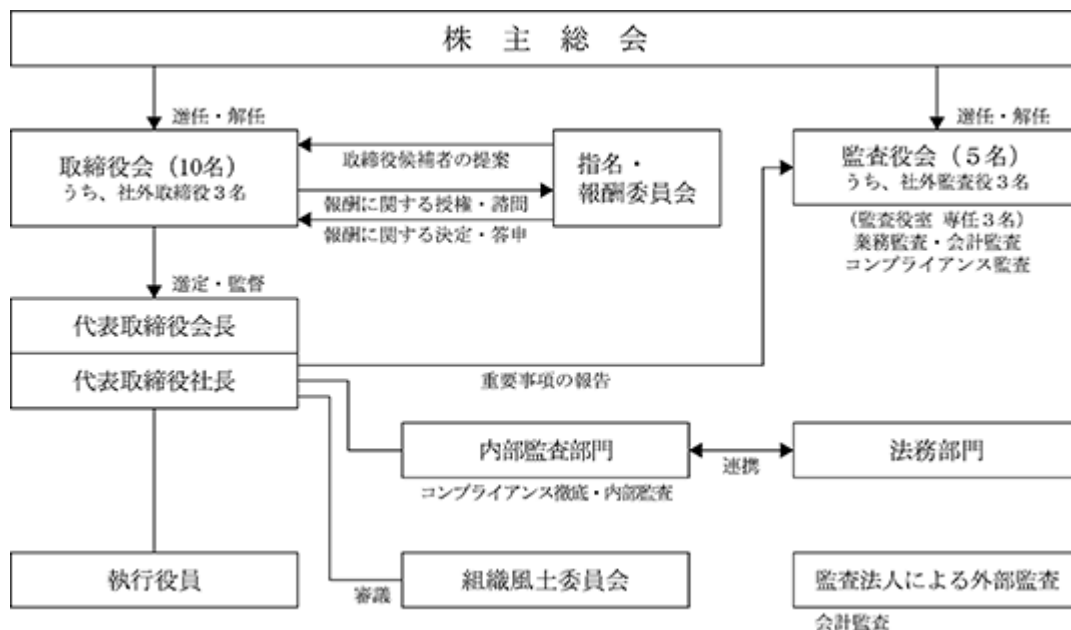
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士20名、その他21名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

(指名・報酬委員会)

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案を取締役に提案し、また、取締役の報酬を決定・答申しております。指名・報酬委員会の構成員は、飯田亮(委員長・取締役最高顧問)、中山泰男、廣瀬篤治(社外取締役)、河野博文(社外取締役)、渡邊元(社外取締役)の計5名(うち社外取締役3名)であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役3名および社外監査役3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、財務、法律等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社が、会社法第362条第4項第6号に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの基本方針）として取締役会で決議した内容は、下記のとおりであります。

（内部統制システムの基本方針）

(1) 総論

本決議は会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにするものである。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で早急に行われなければならない、また不断の見直しにより改善が図られるものである。

(2) 取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づき行動することが求められる。「セコムグループ社員行動規範」は、創業以来培ってきたセコムの理念をもとに、すべての役職員の公私に亘るあり方と具体的な日々の職務執行における行動基準（反社会勢力との関係遮断を含む）を定めたものであり、すべての行動の根幹となる規範である。コンプライアンスの運用体制は次のとおりである。

当社の事業にとって不可欠な要件は法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいた、より厳格な組織運営を行うことにある。従って当社にとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、その推進について特定の部署、特定の担当役員が責任を持つ体制をとるべきではない。コンプライアンスを含む行動規範の第一線の推進者は一人ひとりの社員であり、その指導推進は各組織ラインの責任者が行い、更に各担当役員が所管部門を統括し、代表取締役社長が全社を統括する。

各分野別に責任を持つ担当役員は、特に自らの担当する分野の関連法規及び当該法規の業務運営との関連について精通し、法改正等への対応策を代表取締役社長に提案する責任を有する。法務部その他の関連部署はこれらを支援し横断的に整合を取る。

代表取締役社長の命により組織指導部が適時組織横断的に職務執行を査察し、法令及び当社規程の遵守を推奨することにより士気を向上させるとともに矯正すべき事項を指摘する。組織指導部は、査察の結果を代表取締役社長に直ちに報告する。

役職員は行動規範に反する行為を知ったときは隠することなくしかるべき上司に報告する義務を負っているが、報告しても是正措置がとられない場合や報告することが困難な状況にある場合等のときに、組織指導部へ直接通報できる「ほっとヘルプライン」を設置する。当社は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行ったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定するため代表取締役社長を委員長とする常設の組織風土委員会を設置する。

「セコムグループ社員行動規範」の改正、コンプライアンスにかかわる重要な事項の制定・改正は組織風土委員会で審議のうえ監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

財務報告に係る内部統制については、企業会計審議会の基準に従い基本的計画及び方針を決定し評価を行う。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録・決裁文書など）は、当社規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況を検証し、見直しを行う。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理態勢は、リスク管理が当社の事業そのものであるとの認識のもと、日々の事業活動そのものに組み込まれている。つまり担当役員は代表取締役社長の統括のもと、自己の担当する事業分野について、事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、策定されている内規及び各種マニュアルを環境の変化に応じて修正を行う。内規、各種マニュアルには、リスクの分析と評価に基づく、予防策及び有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢ならびに日常的なリスクモニタリング制度などを含む。

担当役員は、リスクの分析・評価結果を代表取締役社長及び監査役会へ報告する。

全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を開催し、必要に応じて代表取締役社長に報告する。

当社のリスク管理体制の重要な改変は監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

大規模災害時及び平時のリスクは以下のとおり。

	リスクの分類	例
大規模災害時	大規模災害リスク	地震・風水害・火山災害・放射能漏れ等
平時	コンプライアンスリスク	「セコムの事業と運営の憲法」、「セコムグループ社員行動規範」その他内規違反、法制度の新規、変更（税制、医療制度等）に伴うリスク、法令違反等
	システムリスク	情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICT（情報通信技術）に係わるリスク等
	業務提供に係るリスク	業務を提供するに際して発生するリスク（警備事故、防災事故、設備メンテ事故等）
	事務処理・会計リスク	事務処理、会計処理における誤入力、入力漏れ、引当金の見積ミス等
	その他	外部からの攻撃（デマ・中傷、盗難、テロ等）、企業買収時のリスク、新規システム開発のリスク、その他事業インフラリスク（自社火災、新型インフルエンザ、病気の蔓延等）等

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全取締役は、取締役会における経営上の意思決定、取締役の執行上の意思決定その他すべての業務運営の基本となる理念を共有するため、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする運営・執行を行う。

その前提に立ち、当社は、職務の執行を効率的に行うため、執行役員制を導入し、意思決定と職務の執行の更なるスピード化を図る。

当社は、通示達の周知や決裁文書による意思決定のためのITシステムを整備し、速やかに徹底・実行できる体制を維持する。

当社は中長期の「事業ビジョン」を共有し、その実現に向けて年次事業計画を取締役会で策定、その進捗を取締役会で審議する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[6-1]子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念に、すべての役職員に適用される「セコムグループ社員行動規範」を共有し、グループの役職員が一体となって適正な業務運営に努める。

子会社は「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」に則ってIT統制を行う。当社のIT担当役員は主要な子会社のIT運用状況について適時査察を行う。

当社代表取締役社長を議長とし、主要な子会社の社長及び議長が指名する者で構成する「セコムグループ経営会議」を設け、グループ情報及び運営理念の共有化を図り、グループ総体の内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正な運営に努める。当社代表取締役社長はその結果を必要に応じ取締役会及び監査役会に報告する。

当社代表取締役社長は当社の内部監査部門（組織指導部及びグループ運営監理部）に命じ、必要に応じて子会社を査察する。子会社は当社の査察を受け入れ、その指導を受けるとともに、当社と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題の把握及びその改善に努める。また当社は、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知った時に当社のグループ運営監理部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置する。「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、通報された内容を秘密事項として扱い、直ちに必要な調査を行なったうえで、適正な処置をとる。この通報により、通報者は何らの不利益も受けない。

主要な子会社については当社監査役が訪問し、内部統制に関する監査を実施する。

当社は、当社監査役会と協議のうえ、グループ監査役連絡会を設け、情報の共有化を図る。

[6-2]子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

セコムグループ総体としての事業ビジョン達成へのグループシナジーを高めるため、「セコムグループ企業経営基本規程」を定め、子会社の重要意思決定についての当社との事前の協議事項及び承認事項並びに重要事項報告の基準を明確にし、これを実行する。

[6-3]子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社は「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則り、リスク管理体制の整備を行う。また、重要事項発生時には当社の統制下で適切な対応をとる。

[6-4]子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の全取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする効率的な業務運営・執行を行う。

当社及び子会社はセコムグループ総体としての「事業ビジョン」に基づく子会社の年次の事業計画を策定し、その進捗を確認する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、専属の業務及び社内事情に精通した使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査業務を補助する体制をとる。
監査役の補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をすることができる。
- (8) 上記(7)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項
監査役補助者の人事異動・人事評価は監査役会の承認を得なければならない。監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者はその命令に関して、取締役及び執行役員並びに使用人の指揮命令を受けず、また報告義務も負わない。
- (9) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
[9-1]取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告をするための体制
取締役が監査役に報告すべき事項は、監査役会と協議のうえ次のとおりとする。
(イ)組織風土委員会その他で決議された事項
(ロ)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
(ハ)毎月の経営状況として重要な事項
(ニ)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
(ホ)重大な法令・定款違反
(ヘ)その他コンプライアンス上重要な事項
にかかわらず、監査役は必要に応じ随時に取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
「ほっとヘルプライン」により通報された事項は、組織指導部より監査役へ報告される。
[9-2]子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
「グループ本社ヘルプライン」により通報された事項は、グループ運営監理部より監査役へ報告される。
- (10) 上記(9)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
報告された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り、秘密事項として扱われ報告者は何らの不利益も受けず、直ちに必要な調査を行い適正な処置をとる。
- (11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担する。
- (12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するなど、監査が実効的に行われる体制とする。
監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ重要会議に出席し経営全般に関する意見交換を行うとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施する。
当社は、監査役会に対して、監査役会が独自に弁護士に委任し、また、必要に応じて専門の会計士に委任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

(内部統制システムの運用状況の概要)

当社は、上記の基本方針に基づき内部統制システムを構築済みであり、引き続き適切な運用を行っております。当事業年度におけるその運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 「取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、日常業務の中で法令・定款遵守(コンプライアンス)を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」の遵守に対する意識の浸透を図っている。また、全ての研修カリキュラムにセコムの理念の研修を盛り込んでいる他、理念の透徹のための「Tri-ion活動」や、eラーニングシステムを使用した学習や社内報を通じてセコムの理念の浸透と定着を図っている。担当役員は自らの担当する分野の法令改正情報を定期的に入手し、法令改正へ適切に対応している。組織指導部は監査計画に基づいた業務監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ毎月報告するとともに、問題解決に必要な是正措置を指示している。また、「ほっとヘルプライン」により内部通報された内容については、関係部署と適切に対応している。会社の組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる事項を含む)は、適宜、組織風土委員会を開催し、審議及び対応を行っている。財務報告に係る内部統制については、基本的計画及び方針に基づき、その有効性に関する評価を適切に行っている。

(2) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

取締役会議事録・決裁文書などは、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行っている。

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスク及び不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っている。また、新たにリスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を設置し、全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行なっている。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む10名の取締役で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催している。取締役会では、事業ビジョンに基づき、経営に関する重要事項の審議や取締役の業務執行状況の報告などを行い、的確で迅速な意思決定を行うよう努めている。また、取締役6名を含む29名の執行役員体制により意思決定と職務の執行のスピード化を図っている。

(5) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

当社及び子会社の取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念として適正な業務運営に努めており、当社代表取締役社長は「セコムグループ経営会議」を四半期毎に開催し、グループ情報及び運営理念の共有化を図るとともに、各社の業務の適正を確保するよう努めている。監査役はグループガバナンス強化のため、子会社の訪問・聴取(合計47回)を実施した。更にグループ監査役・内部監査部門及び会計監査人との連携強化のため、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」(1回)を開催した他、グループ監査役との連携を行った(22回)。内部監査部門は、必要に応じて子会社を査察し指導するとともに、「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について関係部署、子会社と協同し適切に対応している。当社及び子会社は「セコムグループ企業経営基本規程」に基づく事前の協議による子会社の重要意思決定や重要事項報告を通じ、子会社の業務の適正を確保するよう努めている。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

当社は、専属の使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査役の指示に従い監査業務を補助している。

(7) 「上記(6)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項」

監査役の補助者は、監査役からの命令に従い職務を遂行している。

(8)「監査役への報告に関する体制」

監査役は、内部統制システムの基本方針で定めた取締役が監査役に報告すべき事項の他、内部通報制度である「ほっとヘルプライン」及び「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容について、発生の都度、内部監査部門より報告を受けている。

(9)「上記(8)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

内部通報された内容は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」に則り秘密事項として扱われ、報告者は何らの不利益も受けない体制が整備されており、当事業年度においても遵守されている。

(10)「監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役職務の執行について生じる費用については、監査役会で予算を決議し、取締役会で報告している。生じた費用は当社にて負担している。

(11)「その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制」

監査役は、代表取締役社長との意見交換会を12回、会計監査人との意見交換会を11回開催した他、取締役会、その他の重要会議に出席し意見交換するとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	飯田 亮	1933年4月1日生	1962年7月 1976年2月 1997年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注) 1	4,241
代表取締役 会長	中山 泰男	1952年11月1日生	2003年7月 2005年7月 2007年5月 2007年6月 2016年5月 2017年5月 2019年6月 2019年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 当社入社顧問 常務取締役就任 代表取締役社長就任 一般社団法人東京都警備業協会会長就任 一般社団法人全国警備業協会会長就任 現任 代表取締役会長就任 現任	(注) 1	4
代表取締役 社長	尾関 一郎	1961年3月1日生	1983年4月 1992年4月 2001年1月 2001年4月 2001年6月 2004年6月 2008年6月 2010年4月 2015年4月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2019年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 東京製鐵株式会社入社 セコム損害保険株式会社顧問 同社営業企画部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役員就任 セコム損害保険株式会社取締役会長就任 取締役就任 セコム損害保険株式会社代表取締役会長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 現任	(注) 1	300
専務取締役	吉田 保幸	1958年3月28日生	1980年3月 1997年2月 1998年9月 2002年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2017年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(総合企画担当)就任 グループ会社監理担当 取締役(総合企画担当、グループ会社監理担当)就任 常務取締役就任 専務取締役就任 現任	(注) 1	3
常務取締役	布施 達朗	1957年9月9日生	1982年3月 2001年4月 2002年3月 2005年5月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2017年6月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(医療事業担当)就任 取締役(医療事業担当)就任(2016年6月退任) セコム医療システム株式会社代表取締役会長就任 常務執行役員就任 セコム医療システム株式会社取締役会長就任 現任 常務取締役就任 現任	(注) 1	3
取締役	泉田 達也	1960年11月3日生	1986年3月 2003年6月 2009年7月 2010年5月 2012年10月 2014年6月 2015年12月 2016年6月	当社入社 セコム情報システム株式会社(現セコムトラストシステムズ株式会社)常務取締役就任 研修部長 人事部長 執行役員就任 セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 取締役就任 現任	(注) 1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	栗原 達司	1961年6月5日生	2008年7月 2010年7月 2014年6月 2016年5月 2016年6月	日本銀行新潟支店長 同行金融機構局審議役 同行検査役検査室長 当社入社顧問 取締役就任 現任	(注)1	0
取締役	廣瀬 篁治	1944年10月25日生	1965年9月 1972年4月 1987年4月 2003年4月 2008年5月 2011年5月 2013年6月	富士ペンディング株式会社設立代表取締役 就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会設立会長就任 株式会社ゲイン(現株式会社モニタス)取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
取締役	河野 博文	1946年1月1日生	1969年7月 1995年6月 1996年8月 1998年6月 1999年9月 2002年7月 2002年9月 2003年6月 2004年8月 2008年4月 2016年2月 2016年6月 2018年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 資源エネルギー庁石油部長 機械情報産業局次長 基礎産業局長 資源エネルギー庁長官 同庁退官 東京海上火災保険株式会社(現東京海上日動火災保険株式会社)顧問 ソニー株式会社社外取締役就任 JFEスチール株式会社専務執行役員就任 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事 同機構特別顧問就任 当社取締役就任 現任 三菱石油株式会社社外監査役就任 現任	(注)1	-
取締役	渡邊 元	1951年11月18日生	1975年3月 1978年4月 1983年4月 1985年6月 1991年11月 2016年6月	渡辺パイプ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	0
監査役 (常勤)	伊東 孝之	1954年1月2日生	2002年7月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2010年7月 2010年9月 2015年6月	株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任(2012年6月退任) セコムホームライフ株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	1
監査役 (常勤)	加藤 幸司	1953年8月19日生	1977年3月 1990年10月 2000年5月 2001年6月 2007年6月 2010年6月 2017年9月 2018年6月	当社入社 経営監理室長 セコム損害保険株式会社監査役就任 株式会社パスコ監査役就任 東洋テック株式会社取締役就任 同社監査役就任 広報・渉外・マーケティング本部副本部長 常勤監査役就任 現任	(注)2	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	加藤 秀樹	1950年1月5日生	1973年4月 1990年7月 1996年9月 1997年4月 2006年4月 2009年10月 2012年6月 2016年6月	大蔵省（現財務省）入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表（現一般社団法人構想日本代表理事）就任 現任 財団法人東京財団会長（現公益財団法人東京財団理事長）就任 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任 S M B C 日興証券株式会社社外取締役就任 現任	(注) 2	
監査役	安田 信	1937年11月7日生	1960年4月 1968年8月 1969年2月 1977年2月 1987年5月 2000年6月 2001年5月 2006年6月 2007年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月	株式会社山武（現アズビル株式会社）入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA) S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ（現株式会社安田信事務所）代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 兼松繊維株式会社（現フォワード・アパレル・トレーディング株式会社）社外取締役就任 現任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 現任 当社監査役就任 現任 浜田醤油株式会社 社外取締役就任 現任	(注) 2	0
監査役	田中 節夫	1943年4月29日生	1966年4月 1991年8月 1993年8月 2000年1月 2002年8月 2002年9月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2018年5月 2018年5月 2019年6月	警察庁入庁 宮城県警察本部長 警察庁交通局長 同庁長官 同庁退官 第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディングス株式会社）囑託 社団法人日本自動車連盟（現一般社団法人日本自動車連盟）会長就任 日本碍子株式会社社外監査役就任 コナミ株式会社（現コナミホールディングス株式会社）社外監査役就任 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会代表理事・会長就任 公益財団法人警察育英会代表理事・理事長就任 現任 公益財団法人警察協会代表理事・会長就任 現任 当社監査役就任 現任	(注) 2	
計						4,563

- (注) 1 2019年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2019年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち廣瀬篁治、河野博文および渡邊元の三氏は、社外取締役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、安田信および田中節夫の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 5 代表取締役社長尾関一郎は、取締役最高顧問飯田亮の子の配偶者であります。

6 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の29名であります。

(取締役を兼務する執行役員：6名)

役名	氏名	職名
代表取締役会長	中山 泰 男	
代表取締役社長	尾 関 一 郎	
専務取締役	吉 田 保 幸	企画統轄担当、総合企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当
常務取締役	布 施 達 朗	広報・渉外・マーケティング本部長、セコム医療システム株式会社取締役会長
取締役	泉 田 達 也	B P O ・ I C T 事業担当
取締役	栗 原 達 司	総務本部長、人事本部長

(執行役員：23名)

役名	氏名	職名
常務執行役員	古 川 顕 一	次世代防災担当、ニッタン株式会社取締役副会長
常務執行役員	竹 田 正 弘	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
常務執行役員	水 野 都 飽	中部本部長
常務執行役員	石 村 昇 吉	営業統轄本部長
常務執行役員	新 井 啓 太 郎	東京本部長
執行役員	杉 本 陽 一	T o k y o 2 0 2 0 推進本部長
執行役員	福 満 純 幸	大阪本部長
執行役員	進 藤 健 輔	技術開発本部長
執行役員	桑 原 靖 文	デジタル戦略企画室長、デジタル推進室長
執行役員	福 岡 規 行	神奈川本部長
執行役員	赤 木 猛	グループ現送事業本部長
執行役員	佐 藤 貞 宏	グループ国際事業本部長
執行役員	上 田 理	技術開発担当、企画担当、企画部長、S T R I N G プロジェクト担当、A - F M プロジェクト担当、オープンイノベーション推進担当
執行役員	山 中 善 紀	ホームマーケット営業本部長
執行役員	長 尾 誠 也	財務本部長、経理部長
執行役員	植 松 則 行	トータル・セキュリティ・ソリューション事業推進本部長
執行役員	永 井 修	東北本部長
執行役員	小 松 淳	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	御 供 和 弘	管理本部長
執行役員	千 田 岳 彦	金融法人営業本部長
執行役員	中 田 貴 士	総合企画部長
執行役員	森 田 通 義	業務本部長、システム業務部長
執行役員	稲 葉 誠	法人営業本部長

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣瀬 篁 治	同氏は、株式会社モニタス代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
河野 博 文	同氏は、三愛石油株式会社社外監査役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
渡邊 元	同氏は、渡辺パイプ株式会社代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加藤 秀 樹	同氏は、S M B C日興証券株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表理事を務める一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）の主催するフォーラム等の会費（10百万円未満）を同法人に納めておりますが、同団体と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同団体の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同団体および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
安田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長および三和ホールディングス株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
田中 節 夫	同氏は、公益財団法人警察育英会代表理事および公益財団法人警察協会代表理事を務めており、当社はこれらの財団に寄付金（各10百万円未満）を納めておりますが、いずれの財団も公益の増進に著しく寄与する特定公益増進法人として認定されており、同財団および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われないう大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外役員を選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか、独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する相当程度の知識を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。監査役は、取締役会にほぼ毎回出席しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。

(監査役室)

監査役会のもとに監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

(内部監査部門)

内部監査部門として、組織指導部およびグループ運営監理部を設置しております。組織指導部は、主に当社を対象として、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。グループ運営監理部は、子会社の査察・指導を行うとともに、子会社との情報交換を行い、セコムグループのコンプライアンス上の課題の把握およびその改善に努めております。

(組織風土委員会)

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる事項を含む)を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

監査役は会計監査人と定期的(年6回)に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

監査役は組織指導部と定期的(毎月1回)に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見および情報の交換を行っております。また、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

イ 当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名 櫻井清幸（継続監査年数2年）、吉田秀樹（継続監査年数6年）、江澤修司（継続監査年数1年）

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士20名、その他21名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

ロ 監査公認会計士等の選定にあたって考慮する方針及び選定理由

会計監査人の選任の決定の方針及び選定理由

会社法第344条に定める会計監査人の選任は、監査に関する法令及び規定の順守、職業倫理の確立、独立性および外部機関による品質管理レビューに対する誠実な対応がなされた一定の品質を維持できる監査業務の相当性を確保した会社法第337条に定める公認会計士又は監査法人とし、その評価は、監査役会が定める会計監査人评价基準（後記八参照）に基づいており、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしていると判断し、選定をしています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合及び監督官庁から業務停止処分を受けた場合等、当社の監査業務に重大な支障を来す事情が発生し、または発生のおそれがあると判断した場合には、速やかに監査役会を開催し、監査役全員の同意があった場合は、会計監査人の解任手続きを取るものと致します。なお、この場合、監査役会は一時会計監査人または代替の会計監査人の選任について決定を行い、代替会計監査人の選任に関する議案を、決定後最初に招集される株主総会に付議致します。また、監査役会で選定した監査役が同総会において、当該解任の旨及びその理由を報告致します。

ハ 監査役及び監査役会が監査公認会計士等または会計監査人に対して行う評価

監査法人の評価に当たっては、監査役会が定める会計監査人评价基準に基づいて行っており、その基準は、監査法人の品質管理体制 監査法人に対する外部検査の評価 監査チームの独立性の保持 監査チームメンバーのローテーションの適切性 監査業務に当たっての職業的専門家としての懐疑心の発揮 監査報酬の水準・内容 監査役・内部監査部門・社外取締役とのコミュニケーション 経営者・財務部門とのコミュニケーション グループ監査の状況 不正リスクへの配慮等であり、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしており、監査公認会計士等として適切な会計監査を遂行することができているものと評価しています。

二 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	225	32	211	28
連結子会社	390	27	381	42
計	616	60	592	71

前連結会計年度における非監査業務の内容は、財務デュ-デリジェンス等に係る業務であります。

当連結会計年度における非監査業務の内容は、財務デュ-デリジェンス等に係る業務であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	327	265		46	14	8
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				3
社外取締役	28	28				3
社外監査役	25	25				3
合計	426	365		46	14	17

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

取締役の報酬については、金銭報酬と株式報酬(譲渡制限付株式報酬)で構成することとしております。ただし、社外取締役については、金銭報酬のみを支給することとしております。

これらの報酬のうち、金銭報酬については、指名・報酬委員会が、取締役会の授権を受けて、2005年6月29日の株主総会で決議された報酬限度額内(定款に定める員数20名を上限とする)において決定することとしております。また、株式報酬については、取締役会が、2017年6月27日の株主総会において金銭報酬とは別枠で決議された報酬限度枠内(定款に定める員数20名を上限とする)において、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で決定することとしております。当事業年度についても、これらの手続きに則り、指名・報酬委員会ならびに取締役会において取締役の報酬額を決定いたしました。

取締役の金銭報酬については、月額報酬、賞与で構成することとしており、この内賞与については業績連動報酬の考え方を導入しております。賞与額の決定に当たっては、当社が重要視する経営指標の一つである連結営業利益を勘案し、総合的に決定することとしております。当事業年度における連結営業利益の目標は126,500百万円で、実績は130,213百万円となりました。なお、社外取締役の報酬については業績連動報酬は導入しておりません。

また、株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与することとしております。

(2) 監査役の報酬

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとしており、2011年6月24日の株主総会で決議された報酬限度額内(定款に定める員数5名を上限とする)において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定することとしております。

なお、監査役の報酬については業績連動報酬は導入しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

イ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する全ての投資株式は、事業参画、協業、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に勘案して取得したものであり、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける純投資を目的としたものではありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針

当社は、事業参画、協業、育成、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に勘案して、株式取得をする場合があります。ただし、以下に記す検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には、株式を売却することとしています。

(2) 検証内容

当社は、毎年、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行う事としております。検証に際しては、保有に伴う便益の利回りと当社の資本コストの定量的な比較分析、株価動向、および保有目的が当社の政策保有に関する方針に合致しているか等について総合的に勘案しております。

(3) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	53	1,687
非上場株式以外の株式	122	16,306

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	240	主に取引関係等の維持・発展を目的とした株式購入によるもの
非上場株式以外の株式	7	514	主に取引関係等の維持・発展を目的とした株式購入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	165
非上場株式以外の株式	3	126

(4) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	370,000	370,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	4,324	5,370		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,656,660	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	939	1,186		
日本空港ビルデング(株)	200,000	200,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	934	797		
サンヨーホームズ(株)	1,000,000	1,000,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	865	955		
(株)トスネット	720,000	720,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
	832	763		
住友不動産(株)	123,000		主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。 株式数の増加は、取引関係等の維持・発展を目的とした株式購入によるものです。	無
	551			
ホーチキ(株)	420,000	420,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	478	818		
ヤマトホールディングス(株)	158,000	158,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	461	420		
高千穂交易(株)	450,000	450,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	445	552		
(株)イズミ	66,000	66,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	333	460		
(株)マツモトキョシホールディングス	88,000	88,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	331	387		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,874,338	1,874,338	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	324	363		
曙ブレ・キ工業(株)	2,000,000	2,000,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	282	558		
(株)細田工務店	2,400,000	2,400,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	276	348		
東京海上ホールディングス(株)	50,115	50,115	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	268	245		
小野薬品工業(株)	100,000	100,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	225	323		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	210,062	210,062	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	204	268		
(株)オートバックスセブン	94,089	94,089	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	175	189		
(株)WOWOW	56,000	56,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	168	188		
(株)みちのく銀行	100,030	100,030	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
	163	178		
(株)山形銀行	80,850	80,850	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
	160	187		
(株)滋賀銀行	60,000	300,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	158	164		
ビジョン(株)	34,992	34,992	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	155	156		
(株)九州フィナンシャルグループ	310,303	310,303	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	146	169		
(株)中国銀行	132,000	132,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
	142	167		

イオンフィナンシャルサービス(株)	63,246 141	63,246 152	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)いなげや	106,703 139	105,678 189	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。 株式数の増加は、持株会によるものです。	無
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	157,324 130		主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。 株式数の増加は、経営統合によるものです。	無
(株)じもとホールディングス	1,000,000 120	1,000,000 185	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)静岡銀行	115,500 100	115,500 118	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
イオン(株)	42,930 99	42,174 76	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。 株式数の増加は、持株会によるものです。	無
センコーグループホールディングス(株)	100,000 93	100,000 79	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)ホテル、ニューグランド	32,000 90	32,000 90	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
アコム(株)	220,000 85	220,000 104	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)メディカルホールディングス	30,690 80	30,690 66	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)琉球銀行	64,100 77	64,100 102	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)山口フィナンシャルグループ	67,855 67	67,855 87	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)紀陽銀行	43,039 67	43,039 73	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,008 67	17,008 77	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
トモニホールディングス(株)	150,000 65	150,000 71	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	149,913 65	149,913 88	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
沢井製薬(株)	10,000 64	10,000 47	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)佐賀銀行	34,290 63	34,290 84	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
スルガ銀行(株)	115,500 60	115,500 184	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
(株)T & D ホールディングス	41,040 50	41,040 69	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)岩手銀行	15,202 49	30,402 129	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
サッポロホールディングス(株)	20,000 49	20,000 60	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)木曽路	16,837 44	16,837 46	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)阿波銀行	15,120 43	75,600 52	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
(株)十六銀行	18,282 42	18,282 52	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	16,703 41	83,517 45	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
上新電機(株)	16,500 41	16,500 64	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
東京応化工業(株)	13,000 41	13,000 51	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
(株)帝国ホテル	20,000 40	20,000 43	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無

(株)愛媛銀行	33,100	33,100	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	37	42		
(株)大分銀行	10,500	10,500	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	有
	36	41		
トシン・グループ(株)	5,000	*	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	36	*		
(株)名古屋銀行	10,000	10,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	35	39		
KDDI(株)	13,800	*	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	35	*		
(株)武蔵野銀行	12,700	12,700	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	28	43		
(株)東京きらぼし フィナンシャルグループ	*	16,000	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	*	40		
(株)秋田銀行	*	20,626	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しております。	無
	*	58		
(株)みなと銀行		55,850	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しておりました。当事業年度内に経営統合が行われたため、2019年3月末時点において当該株式は保有しておりません。	無
		115		
(株)東武ストア		14,300	主に取引関係等の維持・発展を目的に保有しておりました。当事業年度内に保有する全ての株式を売却したため、2019年3月末時点において当該株式は保有しておりません。	無
		42		

(注) 1 定量的な保有効果については、取引の守秘義務の関係上開示できません。

保有の合理性は、2018年10月の取締役会にて、保有に伴う便益の利回りと当社の資本コストの定量的な比較分析、株価動向、および保有目的が当社の政策保有に関する方針に合致しているか等について総合的に勘案し、検証しております。

2 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3 松竹(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本空港ビルデング(株)、サンヨーホームズ(株)および(株)トスネット以外の55銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

松竹(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本空港ビルデング(株)、サンヨーホームズ(株)、(株)トスネットおよびホーチキ(株)以外の54銘柄は、前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1, 3	317,267	1, 3	350,319
現金護送業務用現金及び預金	2	135,808	2	142,335
受取手形及び売掛金		129,984		133,659
未収契約料		35,272		41,616
有価証券		17,360		25,382
リース債権及びリース投資資産		45,544		41,826
商品及び製品		12,321		14,146
販売用不動産		4,766		5,864
仕掛品		5,057		5,872
未成工事支出金		10,441		10,971
仕掛販売用不動産		39,688		30,743
原材料及び貯蔵品		8,849		10,398
短期貸付金	3	5,196	3	4,398
その他	3	26,352	3	31,000
貸倒引当金		1,818		1,775
流動資産合計		792,094		846,759
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	295,984	4	305,581
減価償却累計額		147,362		156,887
建物及び構築物(純額)	3	148,622	3	148,693
機械装置及び運搬具	4	31,719	4	31,635
減価償却累計額		23,073		21,909
機械装置及び運搬具(純額)		8,645		9,726
警報機器及び設備		329,655		337,755
減価償却累計額		258,783		266,039
警報機器及び設備(純額)		70,872		71,715
工具、器具及び備品	4	82,301	4	85,307
減価償却累計額		58,531		60,684
工具、器具及び備品(純額)		23,770		24,623
土地	3, 4	114,287	3, 4	116,876
建設仮勘定		7,490		6,765
有形固定資産合計		373,689		378,401
無形固定資産				
ソフトウェア	4	17,833	4	21,989
のれん		78,061		74,194
その他	3	35,133	3	32,031
無形固定資産合計		131,028		128,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 5	280,659	3, 5	269,575
長期貸付金	3	35,284	3	35,284
敷金及び保証金		14,286		14,188
長期前払費用		24,670		24,807
退職給付に係る資産		41,409		38,488
繰延税金資産		21,658		27,469
その他	1	13,374	1	14,956
貸倒引当金		13,033		13,042
投資その他の資産合計		418,311		411,728
固定資産合計		923,029		918,346
資産合計		1,715,123		1,765,105
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		43,929		45,826
短期借入金	2, 3, 7	41,558	2, 3, 7	39,126
1年内償還予定の社債	3	795	3	2,009
リース債務		4,932		4,875
未払金		40,102		42,645
未払法人税等		25,896		22,767
未払消費税等		7,959		7,209
未払費用		7,084		7,329
現金護送業務用預り金	2	113,830	2	121,086
前受契約料		30,309		30,438
賞与引当金		16,209		17,255
工事損失引当金		2,436		2,913
その他		22,499		25,975
流動負債合計		357,544		369,458
固定負債				
社債	3	5,322	3	4,702
長期借入金	3	12,721	3, 7	10,063
リース債務		11,902		11,960
長期預り保証金		33,181		32,955
繰延税金負債		14,217		8,735
役員退職慰労引当金		1,421		1,046
退職給付に係る負債		21,849		22,953
保険契約準備金		172,345		172,866
その他		3,403		4,406
固定負債合計		276,366		269,691
負債合計		633,910		639,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金	80,328	80,360
利益剰余金	851,764	908,852
自己株式	73,748	73,759
株主資本合計	924,729	981,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,759	18,157
繰延ヘッジ損益	24	21
為替換算調整勘定	5,774	10,683
退職給付に係る調整累計額	9,933	6,421
その他の包括利益累計額合計	27,894	13,873
非支配株主持分	128,589	130,234
純資産合計	1,081,213	1,125,954
負債純資産合計	1,715,123	1,765,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	970,624	1,013,823
売上原価	1, 2 652,673	1, 2 692,211
売上総利益	317,950	321,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,896	5,256
給料及び手当	69,764	71,602
賞与	10,145	10,347
賞与引当金繰入額	6,988	7,178
退職給付費用	3,593	2,706
役員退職慰労引当金繰入額	179	97
その他の人件費	16,311	16,820
減価償却費	7,601	8,732
賃借料	10,957	11,394
通信費	4,201	4,399
事業税	4,150	4,303
貸倒引当金繰入額	316	248
のれん償却額	4,864	5,504
その他	2 38,530	2 42,805
販売費及び一般管理費合計	182,502	191,397
営業利益	135,448	130,213
営業外収益		
受取利息	1,102	1,190
受取配当金	803	794
投資有価証券売却益	1,056	895
持分法による投資利益	6,398	6,699
投資事業組合運用益	2,185	8,372
その他	1,606	1,695
営業外収益合計	13,152	19,646
営業外費用		
支払利息	775	788
投資有価証券売却損	275	43
固定資産売却廃棄損	3 1,160	3 2,153
長期前払費用消却額	614	583
為替差損	213	169
貸倒引当金繰入額	229	296
その他	1,013	935
営業外費用合計	4,281	4,970
経常利益	144,318	144,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 990	4 1,317
投資有価証券売却益	504	398
海外税務関連利益	725	-
その他	251	193
特別利益合計	2,471	1,909
特別損失		
減損損失	5 841	5 594
固定資産廃棄損	206	545
投資有価証券評価損	1	416
価格変動準備金繰入額	1,188	194
その他	307	1,086
特別損失合計	2,545	2,838
税金等調整前当期純利益	144,245	143,960
法人税、住民税及び事業税	54,811	47,001
法人税等調整額	9,314	7,808
法人税等合計	45,496	39,193
当期純利益	98,748	104,766
非支配株主に帰属する当期純利益	11,755	12,757
親会社株主に帰属する当期純利益	86,993	92,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	98,748	104,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	5,740
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,003	2,616
退職給付に係る調整額	5,595	3,056
持分法適用会社に対する持分相当額	3,876	3,439
その他の包括利益合計	1 6,819	1 14,853
包括利益	105,568	89,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,323	77,988
非支配株主に係る包括利益	12,244	11,924

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	80,297	797,493	73,731	870,437
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			32,739		32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			86,993		86,993
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		23			23
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額					-
持分法の適用範囲の 変動			17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	30	54,271	17	54,292
当期末残高	66,385	80,328	851,764	73,748	924,729

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,125	30	7,954	4,423	21,563	121,253	1,013,253
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							32,739
親会社株主に帰属する 当期純利益							86,993
自己株式の取得							17
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							23
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							-
持分法の適用範囲の 変動							17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	13,667
当期変動額合計	1,365	5	2,180	5,510	6,330	7,336	67,959
当期末残高	23,759	24	5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,385	80,328	851,764	73,748	924,729
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			34,921		34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,009		92,009
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		35			35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額		9			9
持分法の適用範囲の 変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	32	57,087	10	57,117
当期末残高	66,392	80,360	908,852	73,759	981,846

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,759	24	5,774	9,933	27,894	128,589	1,081,213
当期変動額							
新株の発行							14
剰余金の配当							34,921
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,009
自己株式の取得							10
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							35
在外連結子会社の会計 基準変更に伴う変動額							9
持分法の適用範囲の 変動							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,601	2	4,909	3,511	14,020	1,644	12,376
当期変動額合計	5,601	2	4,909	3,511	14,020	1,644	44,741
当期末残高	18,157	21	10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,245	143,960
減価償却費	56,459	58,103
のれん償却額	4,864	5,504
持分法による投資損益(は益)	6,398	6,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	227
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,141	1,105
受取利息及び受取配当金	4,329	4,658
支払利息	775	788
為替差損益(は益)	213	169
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	258	1,357
減損損失	841	594
投資有価証券売却損益(は益)	1,285	1,231
投資有価証券評価損益(は益)	2	416
関係会社株式売却損益(は益)	69	50
販売用不動産評価損	865	579
投資事業組合運用損益(は益)	2,185	8,372
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	7,703	9,461
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	1,569	3,717
たな卸資産の増減額(は増加)	18,691	3,483
仕入債務の増減額(は減少)	294	3,580
未払消費税等の増減額(は減少)	1,909	852
前受契約料の増減額(は減少)	433	301
保険契約準備金の増減額(は減少)	6,189	521
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	762	729
その他	2,805	447
小計	173,436	192,152
利息及び配当金の受取額	7,573	9,364
利息の支払額	808	718
法人税等の支払額	56,576	51,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,625	148,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	172	1,251
有価証券の増減額（ は増加）	1,149	4,255
有形固定資産の取得による支出	50,277	53,803
有形固定資産の売却による収入	6,166	3,377
無形固定資産の取得による支出	7,499	11,062
投資有価証券の取得による支出	51,021	36,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	69,365	43,596
関連会社株式の取得による支出	77	442
短期貸付金の増減額（ は増加）	333	35
貸付けによる支出	4,753	4,568
貸付金の回収による収入	4,572	5,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	23,298	3,133
その他	68	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,202	61,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,453	1,654
長期借入れによる収入	4,813	2,400
長期借入金の返済による支出	6,493	7,294
リース債務の返済による支出	4,989	5,087
社債の発行による収入	-	1,560
社債の償還による支出	2,621	1,006
非支配株主からの払込みによる収入	95	330
配当金の支払額	32,739	34,921
非支配株主への配当金の支払額	5,425	6,262
自己株式の増減額（ は増加）	17	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	119	3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,950	54,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,843	31,963
現金及び現金同等物の期首残高	292,994	307,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	307,853	339,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 178社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加5社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)...3社

セコムトセック(株)他2社

(設立出資による増加)...2社

セコムアクティブギューベンリックヤトゥルム A.S.他1社

(会社清算による減少)...3社

(株)GIS関西他2社

(吸収合併による減少)...2社

矢野新空調(株)他1社

(株式売却による減少)...1社

蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co.,Ltd.

(2)非連結子会社

永信電子(株)、(株)共同設備他7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp.、United Tactical Systems Holdings, LLC、

CLP Legal Services, LLC、CLP Landscape Services, LLC、PF Holdco, LLC、Austin Fitness Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式売却による減少)...1社

BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.

(重要性の低下による減少)...1社

アルファビジョン(株)

(2)持分法を適用しない関連会社

持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他米国7社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他豪州およびニュージーランド8社、セコムPLC他英国5社、西科姆(中国)有限公司他中国19社、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー他ベトナム4社、セコムシンガポール Pte. Ltd.、セコムメディカルシステム(シンガポール) Pte. Ltd.、ディガードセキュリティ Pte. Ltd.、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.、タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.、PT.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、PT.セコムバヤンカラ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムセキュリティ Co., Ltd.、パスコ フィリピン Corp.、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.、TMJP BPO SERVICES, INC.、セコムアクティブギューベリックヤトゥルム A.S.、ケントギューベリックシステムレリエレクトロニックインチャートサナイヴェティジャレット A.S.およびPT. セコムリアルティ インドネシアの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)蔵王アーバンプロパティーズ他の2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾ンセコム Co., Ltd. 他6社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,651百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,507百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,144百万円減少し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ5,144百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた206百万円は、「固定資産廃棄損」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(2018年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち219百万円、投資その他の資産「その他」のうち103百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち73百万円、投資その他の資産「その他」のうち215百万円について使用が制限されております。

2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,934百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高24,296百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,104百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,085百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

3 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,436百万円	1,348百万円
短期貸付金	21	22
その他の流動資産(未収入金)	701	700
建物及び構築物	21,192	19,602
土地	21,190	22,944
その他の無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,332	1,318
長期貸付金	685	662
合計	47,378	47,418

同上の債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,193百万円	3,068百万円
1年内償還予定の社債	734	1,948
社債	4,638	4,080
長期借入金	6,048	4,736
合計	14,615	13,833

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	383百万円	390百万円
機械装置及び運搬具	12	11
工具、器具及び備品	20	18
土地	473	473
ソフトウェア	26	12
合計	915	907

5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,537百万円	56,522百万円

6 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
個人住宅ローン等	1,346百万円	652百万円
医療法人社団三喜会	168	84
その他	506	317
合計	2,021	1,053

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行41行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,091百万円	87,080百万円
借入実行残高	11,803	10,974
差引額	67,287	76,106

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	865百万円	579百万円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	7,294百万円	7,334百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
警報機器及び設備	1,087百万円	1,942百万円
その他	72	211
合計	1,160	2,153

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	142百万円
土地	925	1,041
その他	59	133
合計	990	1,317

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	991百万円	6,892百万円
組替調整額	1,155	757
税効果調整前	2,146	7,649
税効果額	497	1,909
その他有価証券評価差額金	1,649	5,740
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	0
組替調整額		0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,003	2,614
組替調整額		0
税効果調整前	1,003	2,615
税効果額		1
為替換算調整勘定	1,003	2,616
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,300	3,572
組替調整額	769	853
税効果調整前	8,069	4,425
税効果額	2,473	1,369
退職給付に係る調整額	5,595	3,056
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,735	3,374
組替調整額	141	65
持分法適用会社に対する持分相当額	3,876	3,439
その他の包括利益合計	6,819	14,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717	1,724		233,290,441
自己株式				
普通株式	15,028,470	2,137	34	15,030,573

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,724株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数2,137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数34株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,290,441	1,778		233,292,219
自己株式				
普通株式	15,030,573	1,294		15,031,867

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,778株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,294株は、単元未満株式の買取り1,174株および譲渡制限付株式の無償取得120株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	317,267百万円	350,319百万円
有価証券勘定	17,360	25,382
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,563	10,590
償還期間が3ヶ月を超える債券等	17,211	25,293
現金及び現金同等物	307,853	339,817

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,866百万円	5,043百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社TMJを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,953百万円
固定資産	9,583
のれん	17,065
流動負債	4,458
固定負債	2,593
株式の取得価額	26,550
現金及び現金同等物	2,654
差引：取得のための支出	23,895

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,715百万円	3,885百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,370百万円	1,200百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	229百万円	232百万円
1年超	2,020	1,796
合計	2,250	2,029

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	342百万円	355百万円
減価償却費相当額	169百万円	169百万円
支払利息相当額	124百万円	134百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工具、器具及び備品	523百万円	465百万円

減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工具、器具及び備品	523百万円	465百万円

期末残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	130百万円	135百万円
1年超	426	290
合計	556	426

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	152百万円	152百万円
減価償却費	1百万円	0百万円
受取利息相当額	27百万円	22百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(2018年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	63,614百万円
受取利息相当額	18,285
リース投資資産	45,328

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	20,141
1年超2年以内	56	16,184
2年超3年以内	56	11,509
3年超4年以内	56	8,265
4年超5年以内		4,898
5年超		2,614

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	59,281百万円
受取利息相当額	17,618
リース投資資産	41,663

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	19,308
1年超2年以内	56	14,670
2年超3年以内	56	11,447
3年超4年以内		8,064
4年超5年以内		4,024
5年超		1,766

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	10,688百万円	11,481百万円
1年超	54,470	45,938
合計	65,159	57,420

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	5,323百万円	6,169百万円
1年超	7,165	6,637
合計	12,489	12,806

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクにさらされておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実にを行う目的で保有しております。これらは、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業では、損害保険会社のリスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

流動性リスクの管理

資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループが保有する金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	317,267	317,267	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	135,808	135,808	
(3) 受取手形及び売掛金	129,984	129,984	
(4) 未収契約料	35,272	35,272	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,027	14,552	1,525
関係会社株式	48,801	141,738	92,936
その他有価証券	216,970	216,970	
(6) リース債権及びリース投資資産	45,544	45,618	74
(7) 短期貸付金	5,196		
貸倒引当金			
	5,196	5,196	
(8) 長期貸付金	35,284		
貸倒引当金(1)	11,780		
	23,504	23,868	364
(9) 敷金及び保証金(2)	14,286	14,184	102
資産計	985,665	1,080,463	94,797
(1) 支払手形及び買掛金	43,929	43,929	
(2) 短期借入金	41,558	41,558	
(3) 未払金	40,102	40,102	
(4) 未払法人税等	25,896	25,896	
(5) 現金護送業務用預り金	113,830	113,830	
(6) 社債	6,118	6,121	2
(7) 長期借入金	12,721	12,724	3
(8) 長期預り保証金	4,114	4,112	1
負債計	288,271	288,276	4
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	(32)	32
デリバティブ取引計	0	(32)	32

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,319	350,319	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	142,335	142,335	
(3) 受取手形及び売掛金	133,659	133,659	
(4) 未収契約料	41,616	41,616	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,975	14,696	1,721
関係会社株式	47,202	138,853	91,650
その他有価証券	214,601	214,601	
(6) リース債権及びリース投資資産	41,826	41,788	38
(7) 短期貸付金	4,398		
貸倒引当金			
	4,398	4,398	
(8) 長期貸付金	35,284		
貸倒引当金(1)	11,857		
	23,427	23,719	292
(9) 敷金及び保証金(2)	14,188	14,120	68
資産計	1,026,552	1,120,109	93,557
(1) 支払手形及び買掛金	45,826	45,826	
(2) 短期借入金	39,126	39,126	
(3) 未払金	42,645	42,645	
(4) 未払法人税等	22,767	22,767	
(5) 現金護送業務用預り金	121,086	121,086	
(6) 社債	6,712	6,714	1
(7) 長期借入金	10,063	10,064	0
(8) 長期預り保証金	4,065	4,067	2
負債計	292,293	292,298	4
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(15)	15
デリバティブ取引計		(15)	15

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収契約料、並びに(7) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 現金護送業務用預り金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式(1)	3,640	3,766
非上場関係会社株式(1)	8,735	9,319
投資事業有限責任組合等への出資(1)	6,844	7,093
営業預り保証金(2)	29,066	28,890

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	317,267			
現金護送業務用現金及び預金	135,808			
受取手形及び売掛金	129,984			
未収契約料	35,272			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)		1,509		11,517
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	5,414	31,345	2,611	1,562
社債	4,609	20,640	410	1,835
その他	7,187	29,136	4,458	
リース債権及びリース投資資産	13,320	30,120	2,000	102
短期貸付金	525			
長期貸付金(1)	4,671	17,459	2,700	2,554
合計	654,061	130,211	12,181	17,573

- (1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,569百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	350,319			
現金護送業務用現金及び預金	142,335			
受取手形及び売掛金	133,659			
未収契約料	41,616			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)		1,509		11,465
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	9,048	33,837	2,324	1,809
社債	6,334	28,604		1,834
その他	9,911	29,147	823	
リース債権及びリース投資資産	12,810	27,764	1,149	101
短期貸付金	658			
長期貸付金(1)	3,740	18,171	2,723	2,342
合計	710,434	139,035	7,021	17,553

(1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,047百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,250					
社債	795	1,950	2,675	189	159	347
長期借入金	7,308	4,925	2,517	1,933	2,131	1,213
合計	42,354	6,876	5,193	2,122	2,290	1,561

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,078					
社債	2,009	2,734	247	217	216	1,286
長期借入金	5,048	2,721	2,221	2,504	662	1,953
合計	41,136	5,456	2,469	2,721	878	3,240

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,828	12,268	1,439
	(2) 社債	1,499	1,548	48
	(3) その他	48	89	40
	小計	12,377	13,905	1,528
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	110	106	3
	小計	650	646	3
合計		13,027	14,552	1,525

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,140	28,781	29,358
	(2) 債券			
	国債・地方債	20,719	19,693	1,025
	社債	21,223	20,407	815
	その他	31,855	30,087	1,768
(3) その他	3,602	2,300	1,302	
小計		135,541	101,270	34,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,945	4,588	643
	(2) 債券			
	国債・地方債	20,214	20,452	237
	社債	16,973	17,012	39
	その他	13,533	14,315	781
(3) その他	26,762	26,843	80	
小計		81,428	83,211	1,782
合計		216,970	184,482	32,488

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,640
投資事業有限責任組合等への出資	6,844

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	789	520	8
(2) 債券			
国債・地方債	11,744	5	0
社債	4,099	1	2
その他	9,854	1,033	263
(3) その他			
合計	26,487	1,560	275

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,776	12,429	1,652
	(2) 社債	1,499	1,530	30
	(3) その他	148	187	38
	小計	12,425	14,146	1,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	10	10	
	小計	550	550	
合計		12,975	14,696	1,721

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,844	26,760	22,083
	(2) 債券			
	国債・地方債	27,715	26,794	921
	社債	34,805	34,117	688
	その他	36,085	34,313	1,771
	(3) その他	6,974	5,638	1,335
	小計	154,425	127,624	26,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,888	7,512	1,623
	(2) 債券			
	国債・地方債	19,303	19,554	250
	社債	13,362	13,456	94
	その他	7,879	8,011	132
	(3) その他	13,741	13,807	66
	小計	60,175	62,343	2,167
合計		214,601	189,968	24,633

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,766
投資事業有限責任組合等への出資	7,093

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	595	398	18
(2) 債券			
国債・地方債	2,400	0	0
社債	1,579	0	1
その他	7,026	894	41
(3) その他			
合計	11,602	1,293	61

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について416百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比若く下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 為替関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	63		0
合計			63		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	931	626	32
合計			931	626	32

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	626	246	15
合計			626	246	15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更してあります。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	94,268	94,814
勤務費用	5,707	5,744
利息費用	373	369
数理計算上の差異の発生額	1,230	82
退職給付の支払額	4,881	5,379
新規連結に伴う増加	577	1,631
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		61
退職給付債務の期末残高	94,814	97,159

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	110,180	117,625
期待運用収益	3,221	3,451
数理計算上の差異の発生額	6,070	3,654
事業主からの拠出額	1,489	1,407
退職給付の支払額	3,724	4,013
新規連結に伴う増加	388	1,015
その他		75
年金資産の期末残高	117,625	115,908

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,058	3,251
退職給付費用	697	536
退職給付の支払額	323	334
制度への拠出額	195	122
新規連結に伴う増加	14	91
簡便法から原則法への変更に伴う減少額		67
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		140
退職給付に係る負債の期末残高	3,251	3,213

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	81,365	82,803
年金資産	120,051	118,353
	38,686	35,549
非積立型制度の退職給付債務	19,126	20,013
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,560	15,535
退職給付に係る負債	21,849	22,953
退職給付に係る資産	41,409	38,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,560	15,535

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	5,707	5,744
利息費用	373	369
期待運用収益	3,221	3,451
数理計算上の差異の費用処理額	769	853
簡便法で計算した退職給付費用	697	536
確定給付制度に係る退職給付費用	4,325	2,344

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	8,069	4,425
合計	8,069	4,425

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,960	9,534
合計	13,960	9,534

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	24%	25%
債券	5%	3%
合同運用	52%	56%
一般勘定	6%	6%
現金及び預金	11%	9%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 株式15%、債券13%、投資信託62%、その他10%、
当連結会計年度 株式17%、債券12%、投資信託63%、その他8%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,851百万円、当連結会計年度1,963百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	11,608百万円	12,712百万円
退職給付に係る負債	6,716	7,039
未実現利益消去	6,547	6,557
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	5,486	5,414
減損損失	6,103	5,389
賞与引当金	4,991	5,331
繰越欠損金	6,866	4,937
貸倒引当金	4,715	4,760
固定資産評価損	4,376	4,231
仕掛販売用不動産評価損	630	594
その他	12,364	15,226
繰延税金資産小計	70,408	72,194
評価性引当額(注)	24,615	18,877
繰延税金資産合計	45,792	53,317
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	12,646	11,770
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	9,690	8,826
その他有価証券評価差額金	8,793	6,884
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	5,438	5,240
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	1,003	1,001
その他	780	860
繰延税金負債合計	38,352	34,583
繰延税金資産の純額	7,440	18,734

(注) 評価性引当額が5,738百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額が3,456百万円減少したことおよび連結子会社において、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が1,923百万円減少したことに伴うものであります。

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	21,658百万円	27,469百万円
固定負債 繰延税金負債	14,217	8,735

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減		2.4
持分法投資利益		1.4
のれん償却額		1.1
研究開発税制		0.7
法人住民税の均等割		0.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	27.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	40,169	3,934	36,234	67,517
医療施設	57,857	2,454	55,402	58,939
その他	9,108	97	9,011	10,282
合計	107,135	6,486	100,648	136,740

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,347	1,441	1,905	338
医療施設	6,895	3,018	3,877	108
その他	425	176	249	1
合計	10,668	4,635	6,032	445

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
- 2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	36,234	4,087	40,321	72,616
医療施設	55,402	1,464	53,938	62,459
その他	9,011	423	8,587	9,997
合計	100,648	2,198	102,847	145,073

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 オフィスビルの当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、当社の自社使用からの用途変更による増加1,496百万円、連結子会社である㈱荒井商店の増加2,604百万円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2019年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,488	1,550	1,938	596
医療施設	7,007	3,335	3,672	
その他	431	182	249	147
合計	10,927	5,068	5,859	744

- (注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。
- 2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	545,789	136,558	70,987	43,249	50,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,586	4,170	184	3,034	175
計	558,376	140,728	71,172	46,284	51,081
セグメント利益	115,646	15,632	5,429	1,354	2,060
セグメント資産	919,457	157,480	143,218	222,744	65,051
その他の項目					
減価償却費	37,595	2,019	3,508	1,900	2,534
のれんの償却額	3,063	147	131	0	13
減損損失	47	14			364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,007	3,909	1,443	1,987	1,700

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	69,741	917,233	53,391	970,624		970,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,133	27,285	2,003	29,289	(29,289)	
計	76,875	944,518	55,395	999,914	(29,289)	970,624
セグメント利益	7,252	147,377	5,065	152,443	(16,995)	135,448
セグメント資産	140,172	1,648,124	166,432	1,814,556	(99,432)	1,715,123
その他の項目						
減価償却費	7,800	55,359	998	56,358	100	56,459
のれんの償却額	1,508	4,864		4,864		4,864
減損損失	415	841		841		841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	31,987	86,036	1,689	87,726	(342)	87,384

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,003百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 262,818百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産163,385百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 733百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額833百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 691百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額349百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	558,388	140,257	72,276	44,811	51,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,512	3,942	168	3,120	385
計	571,901	144,200	72,445	47,931	51,977
セグメント利益又はセグメント損失()	114,183	14,131	5,129	377	2,716
セグメント資産	958,667	165,184	140,756	220,605	64,423
その他の項目					
減価償却費	38,676	2,283	3,591	1,885	2,241
のれんの償却額	3,126	156	131	0	13
減損損失	10	23			544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	49,390	2,268	1,761	3,238	2,419

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	92,120	959,446	54,376	1,013,823		1,013,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,023	34,153	1,786	35,940	(35,940)	
計	105,144	993,600	56,163	1,049,763	(35,940)	1,013,823
セグメント利益又はセグメント損失()	8,130	143,914	4,445	148,360	(18,146)	130,213
セグメント資産	141,355	1,690,993	165,111	1,856,105	(91,000)	1,765,105
その他の項目						
減価償却費	8,520	57,199	881	58,081	21	58,103
のれんの償却額	2,077	5,504		5,504		5,504
減損損失	16	594		594		594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	9,084	68,163	4,550	72,714	85	72,799

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去769百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,377百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 255,004百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産164,004百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 741百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額763百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 1,078百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,164百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、当連結会計年度より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
922,060	48,563	970,624

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
362,918	10,771	373,689

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
965,440	48,382	1,013,823

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
368,130	10,271	378,401

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,063	147	131	0	13
当期末残高	51,708	635	163	0	50

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	1,508	4,864		4,864		4,864
当期末残高	25,504	78,061		78,061		78,061

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,126	156	131	0	13
当期末残高	50,220	478	32	0	36

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,504		5,504		5,504
当期末残高	23,426	74,194		74,194		74,194

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	渡辺パイプ(株) (注2)	東京都中央区	10,099	卸売業		警備等の役務の提供 役員の兼任	機械警備及び保守 (注3)	27	未収契約料	0
									前受契約料	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社取締役 渡辺 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
 3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	渡辺パイプ(株) (注2)	東京都中央区	10,099	卸売業		商品の販売・仕入 役員の兼任	商品売上 (注3)	81	受取手形及び売掛金	8
							商品仕入 (注3)	134	未払金	17
									支払手形及び買掛金	3

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社取締役 渡辺 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。
 3 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,364.63円	4,562.08円
1株当たり当期純利益	398.58円	421.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	86,993	92,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	86,993	92,009
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,418	218,260,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,081,213	1,125,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	128,589	130,234
(うち非支配株主持分) (百万円)	(128,589)	(130,234)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	952,623	995,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,259,868	218,260,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第25回銀行保証付 無担保社債	2012年 9月28日	703	640 (640)	日本円 6ヶ月TIBOR		2019年 9月30日
(株)荒井商店	第26回銀行保証付 無担保社債	2012年 9月28日	703	640 (640)	日本円 6ヶ月TIBOR		2019年 9月30日
(株)荒井商店	第29回銀行保証付 無担保社債	2013年 8月30日	1,086	950 (135)	日本円 6ヶ月TIBOR		2020年 8月31日
(株)荒井商店	第30回銀行保証付 無担保社債	2015年 2月27日	266	133 (133)	日本円 6ヶ月TIBOR		2020年 2月28日
(株)荒井商店	第31回銀行保証付 無担保社債	2015年 3月31日	886	760 (126)	日本円 6ヶ月TIBOR		2025年 3月31日
(株)荒井商店	第32回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	896	784 (112)	日本円 3ヶ月TIBOR		2021年 3月31日
(株)荒井商店	第33回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	640	560 (80)	日本円 3ヶ月TIBOR		2021年 3月31日
(株)荒井商店	第34回銀行保証付 無担保社債	2017年 1月31日	191		日本円 6ヶ月TIBOR		2027年 1月29日
(株)荒井商店	第35回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日		780 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2038年 7月30日
(株)荒井商店	第36回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日		780 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2028年 8月1日
ニッタン(株)	第6回銀行保証付 無担保社債	2016年 3月31日	500	500	年0.38%		2021年 3月31日
システムサービス(株)	第1回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	70	50 (20)	年0.26%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第2回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	70	50 (20)	年0.25%		2021年 9月28日
システムサービス(株)	第3回銀行保証付 無担保社債	2016年 9月28日	39	32 (7)	年0.31%		2023年 9月28日
システムサービス(株)	第4回銀行保証付 無担保社債	2017年 1月18日	25	21 (4)	年0.40%		2024年 1月28日
システムサービス(株)	第5回銀行保証付 無担保社債	2017年 2月20日	40	30 (10)	年0.29%		2022年 2月18日
合計			6,118	6,712 (2,009)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,009	2,734	247	217	216

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,250	34,078	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,308	5,048	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	4,932	4,875	0.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,721	10,063	0.64	2020年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,902	11,960	2.17	2020年～2043年
その他有利子負債 長期預り保証金	407	417	0.51	
合計	71,523	66,442		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,721	2,221	2,504	662
リース債務	3,722	2,714	1,882	910

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	229,006	470,983	726,983	1,013,823
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	37,800	67,293	107,151	143,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	27,360	44,575	69,503	92,009
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.36	204.23	318.44	421.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	125.36	78.87	114.21	103.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,009	120,815
現金護送業務用現金及び預金	¹ 38,347	¹ 39,504
受取手形	523	723
未収契約料	17,286	17,931
売掛金	10,995	11,516
未収入金	4,387	4,714
商品	5,628	7,047
貯蔵品	1,767	1,686
前払費用	2,556	2,599
短期貸付金	² 28,017	² 35,250
その他	1,712	4,530
貸倒引当金	105	101
流動資産合計	196,128	246,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,160	16,263
車両運搬具	611	501
警報機器及び設備	67,746	69,049
警備器具	162	143
器具及び備品	2,861	3,566
土地	22,077	21,952
建設仮勘定	4,812	4,721
その他	72	1,827
有形固定資産合計	114,504	118,025
無形固定資産		
ソフトウェア	5,903	8,560
その他	741	920
無形固定資産合計	6,644	9,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 24,583	2 21,982
関係会社株式	2 350,551	2 353,375
関係会社出資金	2,098	2,149
長期貸付金	2 138,277	2 113,221
敷金及び保証金	7,650	7,578
長期前払費用	20,622	20,461
前払年金費用	20,763	21,410
繰延税金資産	-	5,442
保険積立金	4,046	4,109
その他	2,613	2,458
貸倒引当金	4,440	4,442
投資その他の資産合計	566,767	547,748
固定資産合計	687,917	675,254
資産合計	884,045	921,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,108	3,820
短期借入金	1 21,940	1 21,211
リース債務	229	309
未払金	16,708	19,769
設備関係未払金	3,897	5,437
未払法人税等	13,162	11,210
未払消費税等	3,817	3,221
未払費用	691	747
現金護送業務用預り金	16,446	18,348
前受契約料	20,300	19,949
賞与引当金	6,300	6,488
その他	2,623	2,590
流動負債合計	110,226	113,104
固定負債		
リース債務	2,358	3,971
長期預り保証金	16,640	16,462
繰延税金負債	3,575	-
退職給付引当金	2,164	1,788
その他	91	343
固定負債合計	24,830	22,566
負債合計	135,057	135,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金		
資本準備金	83,061	83,069
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,062	83,069
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	653,840	692,935
利益剰余金合計	665,881	704,976
自己株式	73,748	73,759
株主資本合計	741,579	780,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,408	5,122
評価・換算差額等合計	7,408	5,122
純資産合計	748,988	785,801
負債純資産合計	884,045	921,472

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	387,881	394,181
売上原価	229,332	234,046
売上総利益	158,549	160,134
販売費及び一般管理費	¹ 80,380	¹ 83,301
営業利益	78,168	76,833
営業外収益		
受取利息	1,521	1,279
受取配当金	12,927	13,186
その他	530	540
営業外収益合計	14,978	15,006
営業外費用		
支払利息	189	189
固定資産売却廃棄損	³ 951	³ 1,907
長期前払費用消却額	489	459
その他	433	310
営業外費用合計	2,064	2,866
経常利益	91,083	88,972
特別利益		
投資有価証券売却益	168	86
貸倒引当金戻入額	1,000	-
海外税務関連利益	725	-
その他	2	0
特別利益合計	1,896	87
特別損失		
有形固定資産売却損	5	63
関係会社株式評価損	316	54
投資有価証券評価損	-	42
貸倒引当金繰入額	-	25
その他	3	18
特別損失合計	324	203
税引前当期純利益	92,655	88,855
法人税、住民税及び事業税	⁴ 24,694	⁴ 23,180
法人税等調整額	268	8,341
法人税等合計	24,962	14,838
当期純利益	67,692	74,016

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			60,493	32.4	61,174	32.1	
経費							
減価償却費		27,152			26,956		
外注費		59,009			61,845		
長期前払費用償却費		7,848			7,863		
契約関係通信費		8,506			8,523		
賃借料		5,023			5,135		
車両燃料及び維持費		1,168			1,163		
その他		17,437	126,145	67.6	17,966	129,453	67.9
契約関係収入原価			186,639	100.0		190,628	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,312	10.3	5,628	10.4
当期仕入高		28,806	55.9	29,761	54.9
他勘定からの振替高	1	17,449	33.8	18,829	34.7
合計		51,567	100.0	54,219	100.0
期末たな卸高		5,628		7,047	
他勘定への振替高	2	3,245		3,754	
当期商品・機器売上原価		42,693		43,418	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	0	7
当期末残高	66,385	83,061	0	83,062

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	618,887	630,927
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				32,739	32,739
当期純利益				67,692	67,692
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	34,953	34,953
当期末残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,731	706,629	6,634	6,634	713,263
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		32,739			32,739
当期純利益		67,692			67,692
自己株式の取得	17	17			17
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			774	774	774
当期変動額合計	17	34,950	774	774	35,724
当期末残高	73,748	741,579	7,408	7,408	748,988

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,385	83,061	0	83,062
当期変動額				
新株の発行	7	7		7
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	-	7
当期末残高	66,392	83,069	0	83,069

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
システム開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,028	800	2,212	653,840	665,881
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				34,921	34,921
当期純利益				74,016	74,016
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	39,094	39,094
当期末残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,748	741,579	7,408	7,408	748,988
当期変動額					
新株の発行		14			14
剰余金の配当		34,921			34,921
当期純利益		74,016			74,016
自己株式の取得	10	10			10
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,285	2,285	2,285
当期変動額合計	10	39,099	2,285	2,285	36,813
当期末残高	73,759	780,679	5,122	5,122	785,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」3,627百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」3,575百万円に含めて表示し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ3,627百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(2018年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高14,901百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高23,445百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が含まれております。

当事業年度(2019年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高15,221百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,002百万円が含まれております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高24,283百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額17,208百万円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金	21百万円	22百万円
投資有価証券	1,087	1,088
関係会社株式	45	45
長期貸付金	685	662
合計	1,839	1,818

担保に係る債務

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供していません。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	34,590百万円	41,906百万円
長期金銭債権	142,770百万円	117,644百万円
短期金銭債務	6,736百万円	9,306百万円
長期金銭債務	1,225百万円	2,788百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
㈱アライブメディケア	1,331百万円	1,358百万円
セコムアクティブギューベン		668
リックヤトゥルム A.S.		
タクシャシーラ ホスピタルズ	623	608
オペレーティング Pvt.Ltd.		
セコムフォートウエスト㈱	415	349
セコムホームライフ㈱	300	242
その他	9	22
従業員	197	204
リース等による商品の購入者	73	40
合計	2,952	3,494

保証類似行為

前事業年度(2018年3月31日)

セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は183,698百万円（保険契約準備金173,151百万円を含む）であり、資産合計は220,344百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は184,015百万円（保険契約準備金173,329百万円を含む）であり、資産合計は217,926百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	31,705百万円	32,225百万円
賞与引当金繰入額	2,538百万円	2,619百万円
退職給付費用	839百万円	160百万円
減価償却費	2,196百万円	2,461百万円

おおよその割合

販売費	36.1%	35.3%
一般管理費	63.9%	64.7%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業取引(収入分)	17,747百万円	17,857百万円
営業取引(支出分)	44,945百万円	46,021百万円
営業取引以外の取引(収入分)	13,933百万円	13,983百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
警報機器及び設備	930百万円	1,791百万円
その他	21	115
合計	951	1,907

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
法人税	15,827百万円	14,584百万円
地方法人税	769	716
住民税	3,247	3,068
事業税	619	591
地方法人特別税	2,218	2,118
源泉所得税等	2,014	2,103
合計	24,694	23,180

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	110,984	81,221
関連会社株式	14,717	141,738	127,020
合計	44,480	252,722	208,241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	305,395
関連会社株式	675
合計	306,070

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	86,761	56,999
関連会社株式	14,717	138,853	124,135
合計	44,480	225,615	181,135

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,219
関連会社株式	675
合計	308,895

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	4,992百万円	5,024百万円
減損損失	2,272	2,270
賞与引当金	1,921	1,979
貸倒引当金	1,386	1,386
固定資産評価損	1,188	1,290
退職給付引当金	660	545
その他	2,843	2,710
繰延税金資産小計	15,264	15,207
評価性引当額	9,583	987
繰延税金資産合計	5,681	14,220
繰延税金負債		
前払年金費用	6,332	6,530
その他	2,924	2,248
繰延税金負債合計	9,257	8,778
繰延税金資産(負債)の純額	3,575	5,442

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の減少	0.3	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	4.0
研究開発税制	0.5	0.7
法人住民税の均等割	0.4	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	16.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,160	1,149	77	969	16,263	29,433
	車両運搬具	611	108	7	210	501	983
	警報機器及び設備	67,746	37,073	10,920	24,850	69,049	237,717
	警備器具	162	19	6	31	143	6,386
	器具及び備品	2,861	1,793	8	1,080	3,566	16,515
	土地	22,077	-	124		21,952	
	建設仮勘定	4,812	4,200	4,291		4,721	
	その他	72	1,872	64	52	1,827	43
	計	114,504	46,217	15,501	27,194	118,025	291,079
無形固定資産	ソフトウェア	5,903	5,134	4	2,473	8,560	
	その他	741	2,149	1,969	0	920	
	計	6,644	7,283	1,973	2,474	9,480	

- (注) 1 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数から成っております。
2 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。
3 ソフトウェアの増加は、主に業務系システムの機能改善によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,546	4,544	4,546	4,544
賞与引当金	6,300	6,488	6,300	6,488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主 2 株主優待の内容 当社グループで利用可能な優待券の贈呈（以下いずれかひとつの商品購入時に利用可能） (1)セコムの健康食品 人気商品セット（ウコン&レバー、有機八彩の青汁） 1,000円割引 (2)セコムの健康食品 五種神讃茸 10,000円割引 (3)防災用品セット（「セコム・スーパーレスキュー」プラス） 10,000円割引

(注) 1 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（2004年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第58期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第58期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井清幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江澤修司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セコム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。